

富 監 発 第 2 1 号

令 和 3 年 8 月 3 1 日

富 士 市 長 小 長 井 義 正 様

富 士 市 監 査 委 員 山 田 充 彦

同 杉 山 昌 義

同 影 山 正 直

令 和 2 年 度 富 士 市 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び 基 金 運 用 状 況 の 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 233 条 第 2 項 及 び 同 法 第 241 条 第 5 項 の 規 定 に 基 づ き 審 査 に 付 さ
れ た、令 和 2 年 度 一 般 会 計、各 特 別 会 計 の 歳 入 歳 出 決 算 及 び 関 係 書 類 並 び に、
基 金 の 運 用 状 況 を 示 す 書 類 を 審 査 し た の で、そ の 結 果 に つ い て 次 の と お り 意 見
書 を 提 出 し ま す。

令和2年度富士市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況の審査意見

1 審査の対象

- (1) 一般会計歳入歳出決算
- (2) 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 森林財産特別会計歳入歳出決算
- (10) 鈴川財産区特別会計歳入歳出決算
- (11) 今井財産区特別会計歳入歳出決算
- (12) 大野新田財産区特別会計歳入歳出決算
- (13) 檜新田財産区特別会計歳入歳出決算
- (14) 田中新田財産区特別会計歳入歳出決算
- (15) 財産に関する調書
- (16) 基金運用状況

2 審査の期間

令和3年6月15日から同年8月17日まで

3 審査の方法

- (1) 審査にあたっては、富士市監査基準に基づき、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係帳簿並びに証拠書類等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行が、適正かつ効率的に行われているかを主眼として審査を実施した。
- (2) 基金の運用状況を示す書類の審査は、富士市監査基準に基づき、基金運用状況報告書について関係帳簿書類により報告書の内容及び事務処理状況を調査し、計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを主眼として審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算書をはじめ関係書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

予算の執行、基金の運用状況についても、概ね適正であると認められた。

決算審査に関する概要及び意見は、後述のとおりである。

注 意

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入しているが、端数調整により合計数と一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入しているが、比率99.95%以上100.00%未満は99.9%とし、100.00%を超え100.05%未満のものは100.1%とした。また、構成比の合計が100.0%になるよう一部調整したところもある。
- 3 文中及び各表中の比率(%)は、円単位で計算している。

5 決算の概要及び意見

(1) 決算の概要

令和2年度の一般会計及び各特別会計の決算総額は、歳入が176,259,223千円、歳出は172,340,060千円であり、翌年度へ繰越すべき財源634,225千円を控除した実質収支額は3,284,938千円の黒字となったが、黒字幅は前年度(2,898,382千円)に比べ386,556千円(13.3%)増加している。

歳入歳出の状況を前年度と比べてみると、歳入で24,423,459千円(16.1%)、歳出で23,511,883千円(15.8%)それぞれ増加している。なお、一般会計、各特別会計合算の収入未済額は2,983,998千円で前年度に比べ970,680千円(48.2%)と大幅な増加となっているが、その主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税の徴収猶予特例制度の適用により、法人市民税、固定資産税等の徴収猶予によるものである。

一般会計の歳入合計は、前年度と比較し25,942,335千円(26.6%)増加している。

財源別にみると自主財源では寄附金339,395千円(74.3%)、繰入金166,270千円(11.9%)などが増加しているが、市税1,189,634千円(2.5%)、諸収入390,606千円(24.5%)などが減少し、自主財源全体では1,822,461千円(3.2%)の減少となっている。

なお、寄附金の増加は主にふるさと納税寄附金や新型コロナウイルス感染症対策基金寄附金などで増加したこと、繰入金の増加は主に新環境クリーンセンター建設基金繰入金などで増加したことによるものである。

また、市税については、軽自動車税、個人市民税は増加しているが、法人市民税、固定資産税、市たばこ税、都市計画税が減少となっている。その減少要因は、法人市民税、固定資産税、都市計画税については新型コロナウイルス感染症の影響に伴う徴収猶予であり、市たばこ税については、税制改正による値上げ等により、販売本数が減少したことによるものである。

一方、依存財源では、市債1,508,000千円(12.9%)、地方特例交付金366,740千円(51.3%)などが減少しているが、国庫支出金27,728,252千円(177.4%)、地方消費税交付金1,002,506千円(21.8%)などが増加し、依存財源全体では27,764,796千円(68.2%)の増加となっている。国庫支出金の増加は主に特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの増加によるものである。

また、特別会計の歳入では、第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計

318,042千円(27.9%)、後期高齢者医療事業特別会計248,444千円(4.8%)などが増加したが、国民健康保険事業特別会計1,092,656千円(4.3%)、富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計384,500千円(48.1%)、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計370,567千円(21.7%)などが減少し、特別会計の歳入合計は1,518,874千円(2.8%)減少している。国民健康保険事業特別会計の減少は、出産育児一時金、葬祭費、傷病手当金以外の保険給付に対して必要な費用が交付される普通交付金の減少により県支出金が減少したことによるものである。

一般会計の歳出合計は、前年度と比較し24,913,289千円(26.2%)増加している。

款別にみると、衛生費3,160,744千円(15.8%)、労働費392,798千円(43.7%)などは減少している。減少の主な要因は、衛生費では清掃費の新環境クリーンセンター建設事業費などの減少、労働費では労政費の勤労者住宅建設資金貸付事業費などの減少によるものである。

一方、総務費24,873,628千円(288.6%)、商工費1,731,151千円(61.9%)、民生費1,409,389千円(4.4%)などは増加している。その主な増加要因は、総務費では新型コロナウイルス感染症に対する家計支援の特別定額給付金給付費などの増加、商工費では新型コロナウイルス感染症に対する緊急経済対策の感染症対策経済活動支援費などの増加、民生費では子育て世帯への臨時特別給付金給付費、児童扶養手当受給者緊急支援給付金給付費、ひとり親世帯臨時特別給付金給付費、子育て世帯生活応援給付金給付費などの増加によるものである。

また、性質別(別表3)にみると、投資的経費では単独事業406,184千円(4.7%)が増加しているが、補助事業3,761,886千円(28.0%)、県営事業負担金88,477千円(27.9%)などが減少し、投資的経費全体では3,468,630千円(15.4%)の減少となっている。補助事業の減少は、主に新環境クリーンセンター建設事業費が減少したことによるものである。

一方、消費的経費のうち義務的経費では、公債費52,317千円(0.8%)が減少しているが、人件費3,582,812千円(25.9%)、扶助費1,398,989千円(7.4%)が増加し、義務的経費全体では4,929,484千円(12.6%)の増加となり、歳出総額全体の36.6%を占めている。人件費の増加は、主に会計年度任用職員制度移行に伴う正規職員数の大幅な増加と、退職者の増により退職手当が増加したことによるものである。

その他の経費では、物件費2,436,063千円(16.1%)、貸付金447,943千円(54.4%)な

どが減少したが、補助費等27,002,867千円(366.9%)が増加し、その他の経費全体は23,452,435千円(69.7%)の増加となり、消費的経費全体では28,381,919千円(39.1%)の増加となっている。

また、特別会計の歳出は、第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計420,779千円(61.3%)、後期高齢者医療事業特別会計249,283千円(4.8%)などが増加したが、国民健康保険事業特別会計1,070,313千円(4.3%)、富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計384,500千円(48.1%)、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計366,048千円(21.5%)などが減少し、特別会計の歳出合計は1,401,405千円(2.6%)減少している。

国民健康保険事業特別会計の減少は、療養諸費などの減により保険給付費が減少したことによるものである。

次に、財政分析指標の状況(別表8)からみると、財政力の総合的指標とされる財政力指数は1.012(3か年平均)で前年度に比べ0.005ポイント上昇しているが、これは地方消費税交付金の増など基準財政収入額が増加したことによるものである。

一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.8%と、前年度に比べ5.8ポイントも上昇しているが、これは、会計年度任用職員制度への移行等により人件費が増加したことによるものである。

また、普通会計における地方債現在高は87,227,169千円で、新環境クリーンセンター建設事業債や猶予特例債などの借入額が償還額を上回ったため、前年度末に比べ、5,041,772千円(6.1%)増加している。今後は新環境クリーンセンター建設事業債の償還に伴い、義務的経費である公債費の増加により実質公債費比率の上昇が見込まれる。

(2) 意見

令和2年度の我が国は、新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言が発動され、外出や営業の自粛が行われるなど、国内の経済活動は大幅に抑制されることになった。

しかしながら、感染症拡大を防止するため、ネット配信やデジタル決済、テレワーク等のデジタル技術を活用する動きが活発化し、今後の人々の暮らし方や働き方に大きな変化をもたらす年でもあったとすることができる。

このような状況の中、本市の令和2年度決算は、当初の予算編成では新産業創出の支

援や子育て環境の充実など、都市活力再生戦略に位置付けた事業に重点を置いたところに特徴が見られたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、予定していたイベントや事業が中止になり予算執行ができなくなるものや、政府による緊急事態宣言の発動等で定額給付金や飲食店等への時短要請協力金の支給など、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けるものとなった。

本市においても、地方創生臨時交付金(総額1,737,786千円)を活用して、地域の実情に応じた様々な新型コロナウイルス対策事業を展開した。

また、新型コロナ対策の他にも、人口減少社会に的確に対応していくために「若い世代の人口確保」や「地方創生の実現」、さらには「デジタル変革」や「SDGsの推進」など新たな時代の要請に能動的に取り組まなければならない課題も山積している。

そのような中、地方自治法の改正により、令和2年4月から内部統制制度が施行となったが、事前に業務上のリスクを洗い出し、必要な対策を講じておくことが不可欠であり、本市においても組織横断的なリスクマネジメントや内部統制を推進するための体制を整備し、安定的かつ持続可能な財政基盤の下、市民から信頼される効率的な行財政運営の継続が求められるところである。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により延伸していた「第六次富士市総合計画」の策定と連動するように各個別分野の基本計画等も数多く策定されることから、今後の本市の将来ビジョンを描く重要な年度でもある。コロナ禍において、厳しい環境下にはあるが、「市民と共に創る生涯青春都市 富士市」の実現を目指して、より一層の尽力を期待するものである。

附属資料

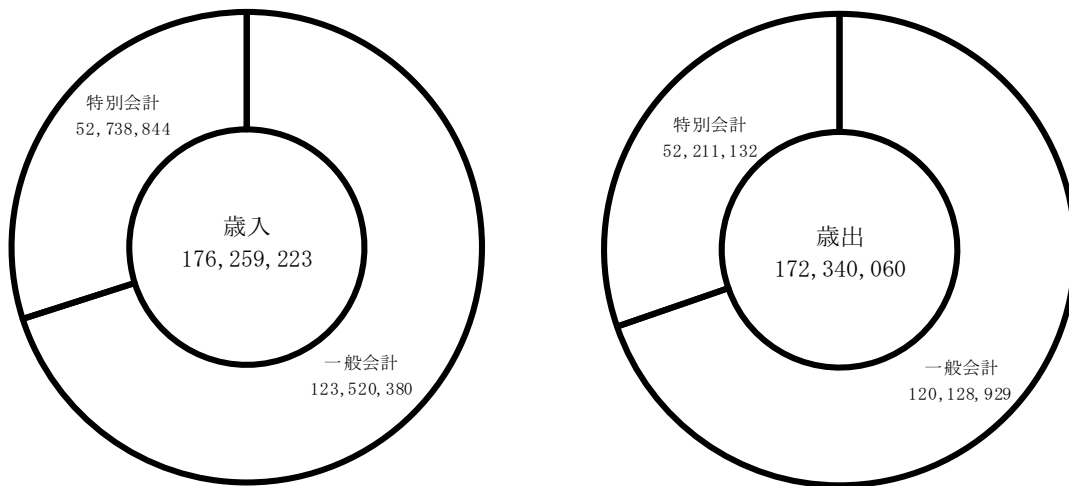
◎ 総 括

1 決 算 規 模

令和2年度の一般会計・特別会計を合わせた総計決算額は次のとおりである。

総 計 決 算 額

(単位：千円)

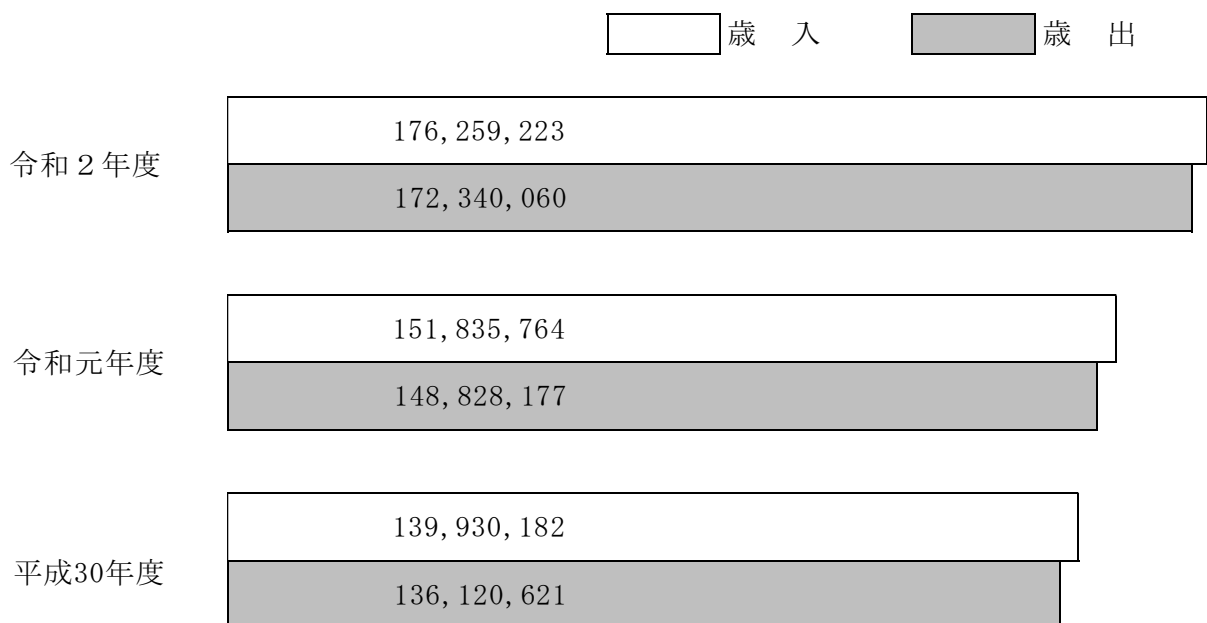


決算規模を前年度と比較すると、歳入で24,423,459千円(16.1%)、歳出で23,511,883千円(15.8%)それぞれ増加となっている。

3か年の決算規模の推移をグラフで示すと次のとおりである。

決 算 規 模 の 推 移

(単位：千円)



2 決算収支

決算収支は次表のとおり一般会計・特別会計を合わせた歳入歳出差引額、すなわち形式収支は、3,919,163千円となり、前年度と比較し911,576千円(30.3%)増加している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源634,225千円(一般会計627,115千円、第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計7,110千円)を差し引いた実質収支は3,284,938千円で、対歳入実質収支比率は1.9%となっている。

決算収支状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
A 歳 入 額	139,930,182	151,835,764	176,259,223
B 歳 出 額	136,120,621	148,828,177	172,340,060
C 形式収支 (A - B)	3,809,561	3,007,587	3,919,163
D 翌年度へ繰越すべき財源	32,501	109,205	634,225
E 実質収支 (C - D)	㊦ 3,777,060	㊧ 2,898,382	㊨ 3,284,938
(対歳入実質収支比率 E/A)	(2.7%)	(1.9%)	(1.9%)
F 単年度収支	△651,400	㊩-㊦ △878,678	㊨-㊧ 386,556
G 積立金	1,841,032	1,056,476	455,189
H 繰上償還金	0	0	0
I 積立金取り崩し額	15,500	1,316,592	999,743
J 実質単年度収支 (F + G + H - I)	1,174,132	△1,138,794	△157,998

(注)積立金は、特定目的の基金を除く。

3 予算の執行状況

予算の規模は、令和元年度からの繰越明許費1,819,402千円を含めた最終予算現額が179,888,047千円となり、前年度(153,842,146千円)と比較して26,045,901千円(16.9%)増加している。

(1) 歳入

予算現額に対する収入率は98.0%で、収入額は前年度より24,423,459千円(16.1%)増加しており、調定額に対する収入率は98.2%で、前年度より0.3ポイント低下している。

また、不納欠損額として253,172千円を処分したが、これは主として市税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料において生じており、前年度より43,117千円(14.6%)減少している。

収入未済額は2,983,998千円で、前年度と比較し970,680千円(48.2%)の増加となり、調定額の1.7%(前年度1.3%)を占めている。

収入未済額の主なものは、一般会計では市税で1,880,411千円、諸収入で143,416千円、特別会計では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税で842,847千円となっている。

〔歳入〕

(単位：千円、%)

区分	年度	予算現額		調定額	決算額		対予算比率	対調定比率	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較
		金額	構成比		金額	構成比					
一般会計	R2	126,474,499	70.3	125,703,845	(1,056)	123,520,380	97.7	98.3	123,119	2,061,402	△2,954,119
	R1	98,982,495	64.3	98,683,124	(1,852)	97,578,045	98.6	98.9	117,236	989,695	△1,404,450
特別会計	R2	53,413,548	29.7	53,779,326	(12,167)	52,738,844	98.7	98.1	130,053	922,596	△674,704
	R1	54,859,651	35.7	55,448,597	(11,797)	54,257,718	98.9	97.9	179,053	1,023,623	△601,933
合計	R2	179,888,047	100.0	179,483,170	(13,223)	176,259,223	98.0	98.2	253,172	2,983,998	△3,628,823
	R1	153,842,146	100.0	154,131,722	(13,649)	151,835,764	98.7	98.5	296,289	2,013,318	△2,006,382

(注)決算額欄の()数値は還付未済額で内数である。

(2) 歳出

予算現額に対する執行率は95.8%(一般会計95.0%、特別会計97.7%)で、前年

度(96.7%)より0.9ポイント低下している。

不用額は、4,316,703千円(一般会計3,208,096千円、特別会計1,108,606千円)で予算現額の2.4%にあたるが、このうち1,247,654千円は一般会計及び特別会計の余剰を織り込んだ予備費によるものとなっている。

事務事業は、概ね予定どおり執行されている。

[歳出]

(単位：千円、%)

区分	年度	予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較
		金額	構成比	金額	構成比	執行率			
一般会計	R2	126,474,499	70.3	120,128,929	69.7	95.0	3,137,474	3,208,096	6,345,570
	R1	98,982,495	64.3	95,215,640	64.0	96.2	1,414,866	2,351,989	3,766,855
特別会計	R2	53,413,548	29.7	52,211,132	30.3	97.7	93,810	1,108,606	1,202,416
	R1	54,859,651	35.7	53,612,537	36.0	97.7	404,536	842,578	1,247,114
合計	R2	179,888,047	100.0	172,340,060	100.0	95.8	3,231,284	4,316,703	7,547,987
	R1	153,842,146	100.0	148,828,177	100.0	96.7	1,819,402	3,194,567	5,013,969

翌年度への繰越額(繰越明許費)3,231,284千円の内訳は、一般会計の総務費46,120千円、民生費146,448千円、衛生費501,751千円、農林水産業費376,417千円、商工費802,757千円、土木費873,423千円、消防費107,613千円、教育費282,945千円、第二東名IC周辺地区土地区画整理事業特別会計の土地区画整理事業費93,810千円となっている。

4 市債の状況

市債の本年度末における元金現在高は87,227,169千円となり、前年度末元金残高(82,185,397千円)より5,041,772千円(6.1%)増加している。

本年度の新規借入額は、11,333,600千円となり、前年度(12,785,700千円)と比較し1,452,100千円(11.4%)減少している。また、本年度中の元金償還額は6,291,828千円で、歳出決算額に占める割合は3.7%となり、前年度(4.2%)より0.5ポイント低下している。

市債の元利償還状況

(単位：千円)

区分	令和元年度末 元金現在高	令和2年度				令和2年度末 元金現在高
		借入額	償還額			
			元金	利子	計	
一般会計	74,711,509	10,226,200	5,925,574	332,994	6,258,568	79,012,135
特別会計	7,473,888	1,107,400	366,254	34,511	400,765	8,215,034
合計	82,185,397	11,333,600	6,291,828	367,505	6,659,333	87,227,169

◎ 一 般 会 計

○ 決 算 の 概 要

令和2年度の一般会計における予算現額は、総額126,474,499千円で、これに対する決算額は、次のとおりとなっている。

歳 入 123,520,380千円(予算現額に対する執行率は97.7%)

歳 出 120,128,929千円(予算現額に対する執行率は95.0%)

この差引残額(形式収支)3,391,451千円は、翌年度に繰り越している。

なお、実質収支(形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源)は2,764,336千円となっている。

1 歳 入

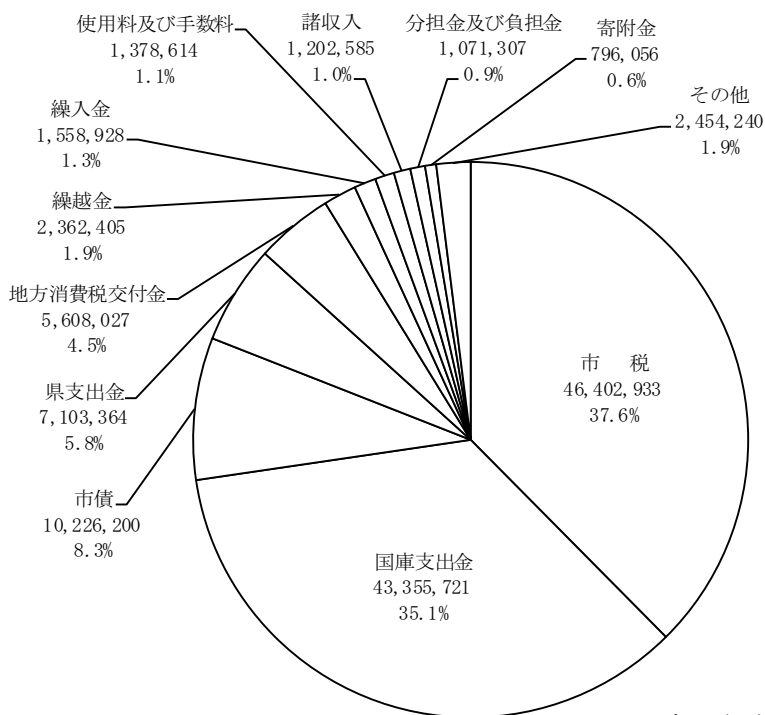
(1) 予算現額126,474,499千円に対し決算額は123,520,380千円で2,954,119千円

(2.3%)欠損しており、調定額125,703,845千円に対する収入率は98.3%となり、前年度(98.9%)と比較すると0.6ポイント減少している。

歳入の内訳を図で示すと次のとおりである。

令和2年度 款 別 歳 入 状 況

(単位：千円)



(2) 一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		令和2年度		構成比率 増 減
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
自主財源	56,856,875	58.3	55,034,414	44.6	△13.7
依存財源	40,721,170	41.7	68,485,966	55.4	13.7
合 計	97,578,045	100.0	123,520,380	100.0	—

※ 財 源 内 訳

自主財源	{ 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、 繰入金、繰越金、諸収入 { 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付 金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、 自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交 付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債
依存財源	

自主財源は55,034,414千円で、前年度と比較し1,822,461千円(3.2%)減少している。

この内容は、「別表2」に示したとおり、寄附金で339,395千円、繰入金で166,270千円、財産収入で62,731千円増加したが、市税で1,189,634千円、諸収入で390,606千円、分担金及び負担金で360,658千円、繰越金で242,992千円、使用料及び手数料で206,967千円減少したことによっている。

また、依存財源は68,485,966千円で、前年度と比較し27,764,796千円(68.2%)増加している。

これは、市債で1,508,000千円、地方特例交付金で366,740千円、地方交付税で169,838千円、自動車取得税交付金で126,601千円、配当割交付金で14,676千円、ゴルフ場利用税交付金で4,560千円、利子割交付金で212千円減少したが、国庫支出金で27,728,252千円、地方消費税交付金で1,002,506千円、県支出金で760,300千円、法人事業税交付金で301,079千円、株式等譲渡所得割交付金で94,663千円、環境性能割交付金で37,979千円、地方譲与税で23,693千円、交通安全対策特別交付金で6,951千円増加したことによっている。

なお、構成比率は、前年度との比較で自主財源が13.7ポイント低下し、依存財源は13.7ポイント上昇している。

(3) 歳入各款ごとの概要は次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
令和2年度	46,306,800	48,364,971	46,402,933	96,133	100.2	95.9	37.6
令和元年度	47,352,000	48,478,524	47,592,567	240,567	100.5	98.2	48.8

市税の決算額による収入済額は、前年度と比較し1,189,634千円(2.5%)減少している。

この内容は下表の科目別決算状況比較表のとおり、軽自動車税で52,649千円増収したが、市民税で775,854千円、固定資産税で309,303千円、市たばこ税で83,259千円、都市計画税で73,867千円の減収となったことによる。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う納税が困難な場合の徴収猶予特例制度の適用により、1,192,805千円の現年課税分市税が納付されず、翌年度に繰り越されたことなどが主な要因となっている。

市税の一般会計に占める割合は37.6%で、前年度(48.8%)と比較し11.2ポイント低下している。

科目別決算状況比較表

(単位:千円、%)

区 分		収入済額		比較増減	構成比率		調定に対する収入割合		
		令和元年度	令和2年度		令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	
普 通 税	市民税	18,490,172	17,714,318	△775,854	38.8	38.2	97.6	96.0	
	内 個人		15,283,510	15,292,493	8,983	32.1	32.9	97.2	97.5
		法人	3,206,662	2,421,825	△784,837	6.7	5.3	99.3	87.5
	固定資産税	22,805,846	22,496,543	△309,303	47.9	48.5	98.5	95.6	
	軽自動車税	716,186	768,835	52,649	1.5	1.6	95.8	96.6	
	市たばこ税	1,889,490	1,806,231	△83,259	4.0	3.9	100.0	100.0	
目的税	都市計画税	3,690,873	3,617,006	△73,867	7.8	7.8	98.5	95.6	
合 計		47,592,567	46,402,933	△1,189,634	100.0	100.0	98.2	95.9	

※ 収入済額には還付未済額を含む。

市税の不納欠損額は82,581千円(1,299人、4,728件)で、前年度106,613千円(1,300人、5,630件)と比較し24,032千円(22.5%)減少しており、人数では1人、件数では902件減少している。

また、不納欠損額の内訳を見ると、地方税法第15条の7第4項に基づくものが64,398千円(1,177人、4,209件)、同法同条第5項に基づくものが11,860千円(27人、273件)、同法第18条第1項に基づくものが6,323千円(99人、246件)となっている。

一方、収入未済額については、現年課税分で1,449,830千円(5,157人)、滞納繰越分で430,581千円(3,811人)、合計1,880,411千円(7,281人)となり、前年度781,171千円と比較し1,099,240千円(140.7%)増加している。

この結果、調定額に対して収入未済額比率は3.9%となり、前年度(1.6%)と比較すると2.3ポイント上昇、収入済額比率では95.9%で前年度(98.2%)と比較すると2.3ポイント低下している。

適正な徴税を行い、税収入を確保するためには、現年課税分と滞納繰越分の徴収率の向上が必要である。本市においては、「ふじし納税お知らせセンター」を設置し、初期滞納者に対する徴収率の向上に努めており、本年度の実施状況は、通話件数6,888件、納付約束額68,536千円となっている。

そのほか、収納率向上対策の一つとして、収納窓口の拡大を図るため、軽自動車税、市県民税及び固定資産税・都市計画税をコンビニエンスストアにおいて収納しているが、本年度のコンビニエンスストア利用件数は、194,454件(軽自動車税59,203件、市県民税48,633件、固定資産税・都市計画税86,618件)となっており、前年度の187,041件(軽自動車税56,972件、市県民税48,523件、固定資産税・都市計画税81,546件)と比較すると、7,413件(4.0%)増加している。また、納付件数に占めるコンビニエンスストア利用件数の割合は、軽自動車税が58.0%、市県民税が19.6%、固定資産税・都市計画税が21.4%となっている。

一方、徴収困難な市税などの債権を引き受け、滞納整理を行っている特別債権回収室における徴収金額としては、市税が250,150千円(徴収率32.0%)、市税以外の債権では30,296千円(徴収率73.0%)となっている。

令和 2 年度末にお

税 目		年 度 項 目	平成 29 年度 以前			平成 30 年度		
			未納額	不 納 欠損額	収 入 未済額	未納額	不 納 欠損額	収 入 未済額
1	市 民 税		127,584	44,760	82,824	44,950	248	44,702
内 訳	個 人		116,522	42,344	74,178	43,411	198	43,213
	法 人		11,061	2,416	8,646	1,539	50	1,489
2	固 定 資 産 税		130,316	21,983	108,333	24,999	679	24,320
3	軽 自 動 車 税		8,269	4,878	3,391	4,590	0	4,590
4	市 た ば こ 税		0	0	0	0	0	0
5	都 市 計 画 税		21,426	3,614	17,811	4,110	112	3,999
合 計			287,595	75,235	212,359	78,649	1,038	77,611

ける市税の収入未済額調書

(単位：千円)

令和元年度			令和2年度			合 計		
未納額	不納欠損額	収入未済額	未納額	不納欠損額	収入未済額	未納額	不納欠損額	収入未済額
85,475	959	84,516	480,789	131	480,659	738,797	46,097	692,700
82,620	909	81,711	151,405	131	151,274	393,959	43,582	350,377
2,854	50	2,804	329,384	0	329,384	344,839	2,516	342,323
45,216	2,347	42,869	829,438	2,114	827,324	1,029,970	27,123	1,002,847
6,177	0	6,177	8,532	23	8,509	27,569	4,902	22,667
0	0	0	0	0	0	0	0	0
7,434	386	7,048	133,686	348	133,339	166,657	4,459	162,197
144,302	3,692	140,611	1,452,446	2,616	1,449,830	1,962,992	82,581	1,880,411

※ 令和2年度における調定額に対する収入済額、未納額、不納欠損額及び収入未済額のそれぞれの比率を示すと下表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減
収入済額	47,592,567	46,402,933	△ 1,189,634
調定額	48,478,524	48,364,971	△ 113,553
調定額に対する収入済額比率（収入率）	98.2	95.9	△ 2.3
未納額比率	1.8	4.1	2.3
不納欠損額比率	0.2	0.2	0.0
収入未済額比率	1.6	3.9	2.3

第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
令和2年度	674,158	693,014	693,014	18,856	102.8	100.0	0.6
令和元年度	673,000	669,321	669,321	△3,679	99.5	100.0	0.7

収入済額は前年度と比較し23,693千円(3.5%)増加している。

これは、地方揮発油譲与税で1,176千円減少したが、森林環境譲与税で23,378千円、自動車重量譲与税で1,091千円、特別とん譲与税で400千円増加したことによる。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
令和2年度	40,000	35,734	35,734	△4,266	89.3	100.0	0.0
令和元年度	40,000	35,946	35,946	△4,054	89.9	100.0	0.0

収入済額は前年度と比較し212千円(0.6%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
令和2年度	150,000	152,338	152,338	2,338	101.6	100.0	0.1
令和元年度	150,000	167,014	167,014	17,014	111.3	100.0	0.2

収入済額は前年度と比較し14,676千円(8.8%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和2年度	100,000	207,103	207,103	107,103	207.1	100.0	0.2
令和元年度	100,000	112,440	112,440	12,440	112.4	100.0	0.1

収入済額は前年度と比較し94,663千円(84.2%)増加している。

増加した主な要因は、株価の上昇等に伴い株式等譲渡所得割が増加したことによるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和2年度	350,000	301,079	301,079	△48,921	86.0	100.0	0.2
令和元年度	0	0	0	0	—	—	—

収入済額は前年度と比較し301,079千円(皆増)増加している。

これは、税制改正に伴う市町村分法人住民税法人税割の減収分補てん措置として新設され、令和2年度は経過措置として法人税割額に応じて交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和2年度	5,550,000	5,608,027	5,608,027	58,027	101.0	100.0	4.5
令和元年度	4,700,000	4,605,521	4,605,521	△94,479	98.0	100.0	4.7

収入済額は前年度と比較し1,002,506千円(21.8%)増加している。

増加した主な要因は、令和元年10月の消費税率引き上げによるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和2年度	60,000	62,266	62,266	2,266	103.8	100.0	0.0
令和元年度	70,000	66,826	66,826	△3,174	95.5	100.0	0.1

収入済額は前年度と比較し4,560千円(6.8%)減少している。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和2年度	1	0	0	△1	0.0	0.0	0.0
令和元年度	120,000	126,601	126,601	6,601	105.5	100.0	0.1

収入済額は前年度と比較し126,601千円(皆減)減少している。

これは、令和元年10月に自動車取得税が廃止されたことによるものである。

第10款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和2年度	70,000	73,490	73,490	3,490	105.0	100.0	0.1
令和元年度	40,000	35,511	35,511	△4,489	88.8	100.0	0.0

収入済額は前年度と比較し37,979千円(106.9%)増加している。

増加した主な要因は、令和元年10月に導入された自動車税環境性能割が通年化したことによるものである。

第11款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和2年度	347,639	347,639	347,639	0	100.0	100.0	0.3
令和元年度	878,978	714,379	714,379	△164,599	81.3	100.0	0.7

収入済額は前年度と比較し366,740千円(51.3%)減少している。

減少した主な要因は、令和元年度に限り、子ども・子育て支援臨時交付金が交付されたことによるものである。

第12款 地方交付税

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和2年度	174,335	260,818	260,818	86,483	149.6	100.0	0.2
令和元年度	316,187	430,656	430,656	114,469	136.2	100.0	0.5

収入済額は前年度と比較し169,838千円(39.4%)減少している。

これは、普通交付税で141,852千円、特別交付税で27,986千円減少したことによる。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和2年度	50,000	59,173	59,173	9,173	118.3	100.0	0.0
令和元年度	60,000	52,222	52,222	△7,778	87.0	100.0	0.1

収入済額は前年度と比較し6,951千円(13.3%)増加している。

第14款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和2年度	1,118,671	1,077,765	1,071,307	△47,364	95.8	99.4	0.9
令和元年度	1,467,484	1,446,001	1,431,965	△35,519	97.6	99.0	1.5

収入済額は前年度と比較し360,658千円(25.2%)減少している。

これは、消防費負担金で146,632千円、教育費負担金で3,487千円増加したが、総務費負担金で364,589千円、民生費負担金で125,159千円、衛生費負担金で17,452千円、土木費負担金で3,577千円減少したことによる。

減少した主な要因は、電算システム共同化事業費負担金や保育児童扶養義務者負担金などが減少したことによるものである。

収入未済額は、民生費負担金4,886千円(児童福祉費負担金)となっており、前年度12,215千円と比較すると7,329千円(60.0%)減少している。

また、不納欠損額として、民生費負担金1,572千円(児童福祉費負担金)を処分している。

第15款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和2年度	1,414,928	1,411,015	1,378,614	△36,314	97.4	97.7	1.1
令和元年度	1,602,221	1,626,871	1,585,581	△16,640	99.0	97.5	1.6

収入済額は前年度と比較し206,967千円(13.1%)減少している。

これは、使用料で202,425千円、手数料で4,542千円減少したことによる。

減少した主な要因は、使用料で保育園等保育料や幼稚園保育料などが減少したことによるものである。

収入未済額は32,254千円(児童福祉費使用料624千円、保健衛生使用料26千円、清掃使用料215千円、河川使用料110千円、住宅使用料30,969千円、幼稚園使用料310千円)となっている。

この内、住宅使用料の収入未済額は、前年度(35,863千円)と比較すると4,894千円

(13.6%)減少している。

また、不納欠損額として、147千円(清掃使用料14千円、河川使用料29千円、住宅使用料96千円、幼稚園使用料8千円)を処分している。

第16款 国庫支出金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
令和2年度	44,742,412	43,355,621	43,355,721	△1,386,691	96.9	100.1	35.1
令和元年度	16,201,862	15,627,469	15,627,469	△574,393	96.5	100.0	16.0

収入済額は前年度と比較し27,728,252千円(177.4%)増加している。

これは、国庫委託金で38,148千円減少したが、国庫補助金で27,181,052千円、国庫負担金で585,348千円増加したことによる。

増加した主な要因は、国庫補助金で特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などが増加したことによるものである。

第17款 県支出金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
令和2年度	7,717,159	7,103,364	7,103,364	△613,795	92.0	100.0	5.8
令和元年度	6,308,998	6,343,064	6,343,064	34,066	100.5	100.0	6.5

収入済額は前年度と比較し760,300千円(12.0%)増加している。

これは、県補助金で415,629千円、県負担金で291,592千円、県委託金で53,079千円増加したことによる。

増加した主な要因は、県補助金で新型コロナウイルス感染拡大防止交付金、県負担金で施設型・地域型保育給付費負担金などが増加したことによるものである。

第18款 財産収入

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和2年度	244,791	262,021	261,586	16,795	106.9	99.8	0.2
令和元年度	197,870	199,596	198,855	985	100.5	99.6	0.2

収入済額は前年度と比較し62,731千円(31.5%)増加している。

これは、財産売払収入で58,488千円、財産運用収入で4,243千円増加したことによる。

増加した主な要因は、財産売払収入で市有土地売払収入などが増加したことによるものである。

収入未済額435千円は、財産貸付収入(土地建物貸付収入)で生じている。

第19款 寄附金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和2年度	793,845	796,056	796,056	2,211	100.3	100.0	0.6
令和元年度	411,467	456,661	456,661	45,194	111.0	100.0	0.4

収入済額は前年度と比較し339,395千円(74.3%)増加している。

これは、消防費寄附金で460千円減少したが、総務費寄附金で325,160千円、農林水産業費寄附金で10,000千円、民生費寄附金で2,302千円、教育費寄附金で1,406千円、衛生費寄附金で674千円、商工費寄附金で313千円増加したことによる。

増加した主な要因は、ふるさと納税寄附金などが増加したことによるものである。

第20款 繰入金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和2年度	1,562,249	1,558,928	1,558,928	△3,321	99.8	100.0	1.3
令和元年度	1,397,601	1,392,658	1,392,658	△4,943	99.6	100.0	1.4

収入済額は前年度と比較し166,270千円(11.9%)増加している。

これは、基金繰入金で164,708千円、特別会計繰入金で1,562千円増加したことによる。

増加した主な要因は、新環境クリーンセンター建設基金繰入金や新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金などが増加したことによるものである。

第21款 繰越金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和2年度	2,362,405	2,362,405	2,362,405	0	100.1	100.0	1.9
令和元年度	2,605,397	2,605,397	2,605,397	0	100.1	100.0	2.7

収入済額は前年度と比較し、242,992千円(9.3%)減少している。

第22款 諸収入

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和2年度	1,196,306	1,384,818	1,202,585	6,279	100.5	86.8	1.0
令和元年度	1,575,030	1,756,246	1,593,191	18,161	101.2	90.7	1.6

収入済額は前年度と比較し390,606千円(24.5%)減少している。

これは、雑入で61,652千円、受託事業収入で151千円、市預金利子で131千円増加したが、貸付金元利収入で448,474千円、延滞金加算金及び過料で4,066千円減少したことによる。

よる。

減少した主な要因は、静岡県労働金庫預託金収入などの減少によるものである。

収入未済額143,416千円の主なものは、雑入の民生費雑入(生活保護費返還金等)140,968千円となっている。

また、不納欠損額として、38,819千円(民生費雑入362千円、商工費雑入38,457千円)を処分している。

第23款 市 債

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 割 合		歳入総額 に対する 割 合
					対予算	対調定	
令和2年度	11,448,800	10,226,200	10,226,200	△1,222,600	89.3	100.0	8.3
令和元年度	12,714,400	11,734,200	11,734,200	△980,200	92.3	100.0	12.0

収入済額は前年度と比較し1,508,000千円(12.9%)減少している。

これは、猶予特例債で1,072,000千円、消防債で140,800千円、総務債で70,300千円、民生債で8,000千円、災害復旧債で4,300千円増加したが、衛生債で2,437,000千円、教育債で183,600千円、土木債で85,600千円、臨時財政対策債で57,000千円、農林水産業債で21,100千円、商工債で19,100千円減少したことによる。

なお、歳入総額に占める市債の割合は8.3%となり、前年度(12.0%)と比較すると3.7ポイント低下している。

また、予算現額と比較し収入済額が1,222,600千円減収となっているが、これは主に土木債で430,800千円、農林水産業債で338,700千円、教育債で109,100千円、消防債で72,900千円を翌年度への繰越事業の財源として措置したことなどによるものである。

2 歳 出

(1) 決算の概要

一般会計の歳出決算額は120,128,929千円で、予算現額126,474,499千円に対し、執行率95.0%となっている。予算現額と決算額の差額は翌年度への繰越明許費3,137,474千円と不用額3,208,096千円で、繰越明許費を加えると執行率は97.5%となっている。

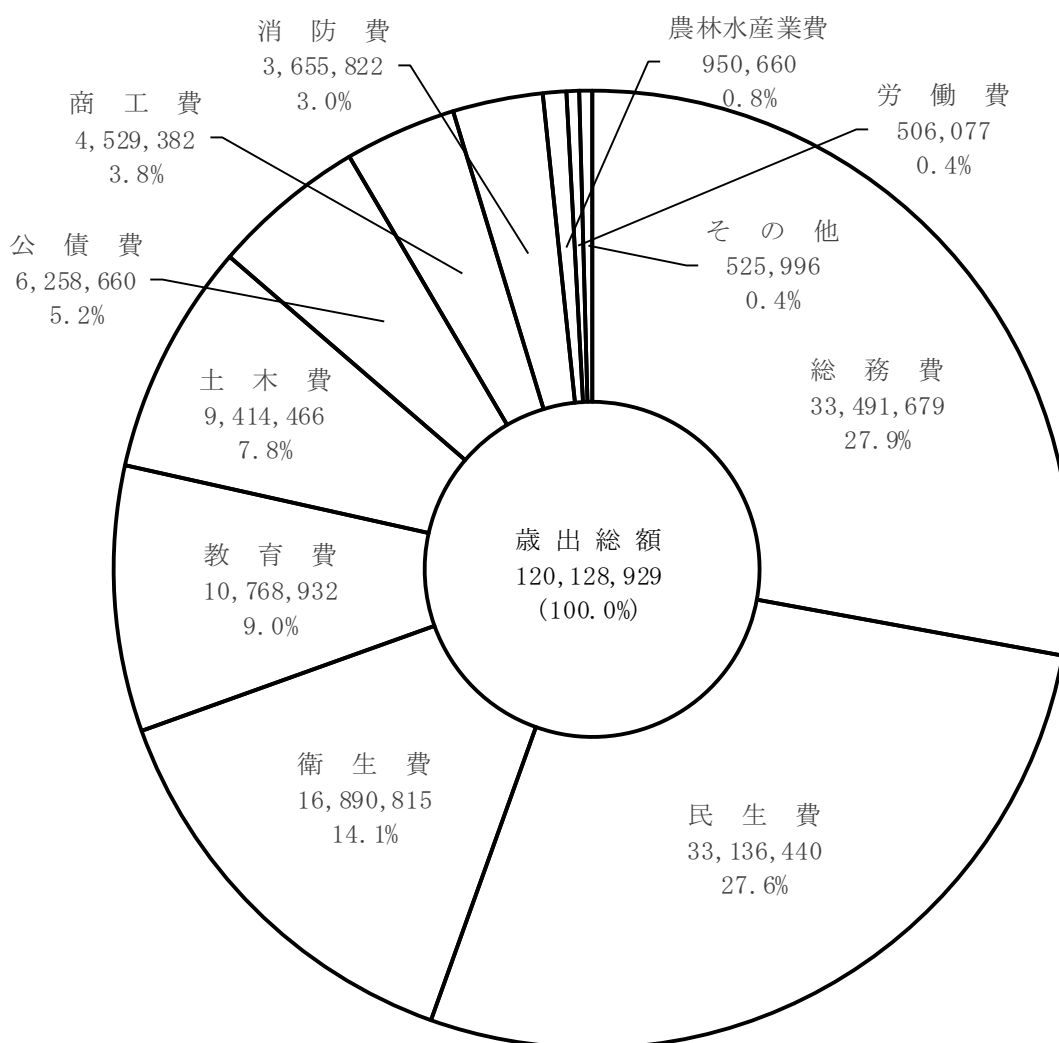
なお、目的別決算の状況は「別表5」「別表6」のとおりである。

(2) 目的別構成比

目的別(款別)決算額を構成比で見ると総務費が27.9%を占めて最も高く、次いで民生費27.6%、衛生費14.1%、教育費9.0%などの順である。これを図示すると次のとおりとなっている。

令和2年度 款別 歳出 状況

(単位：千円)



(3) 前年度との比較

決算額を前年度と比較すると、衛生費3,160,744千円(15.8%)、労働費392,798千円(43.7%)、農林水産業費307,959千円(24.5%)、土木費295,460千円(3.0%)などが減少したが、総務費24,873,628千円(288.6%)、商工費1,731,151千円(61.9%)、民生費1,409,389千円(4.4%)、教育費855,234千円(8.6%)、消防費284,961千円(8.5%)などが増加し、合計では24,913,289千円(26.2%)増加している。

款別決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率	構成比
1 議 会 費	484,350	467,781	△16,569	△3.4	0.4
2 総 務 費	8,618,051	33,491,679	24,873,628	288.6	27.9
3 民 生 費	31,727,051	33,136,440	1,409,389	4.4	27.6
4 衛 生 費	20,051,559	16,890,815	△3,160,744	△15.8	14.1
5 労 働 費	898,875	506,077	△392,798	△43.7	0.4
6 農林水産業費	1,258,619	950,660	△307,959	△24.5	0.8
7 商 工 費	2,798,231	4,529,382	1,731,151	61.9	3.8
8 土 木 費	9,709,926	9,414,466	△295,460	△3.0	7.8
9 消 防 費	3,370,861	3,655,822	284,961	8.5	3.0
10 教 育 費	9,913,698	10,768,932	855,234	8.6	9.0
11 災 害 復 旧 費	73,324	57,948	△15,376	△21.0	0.0
12 公 債 費	6,311,095	6,258,660	△52,435	△0.8	5.2
13 諸 支 出 金	0	267	267	皆増	0.0
合 計	95,215,640	120,128,929	24,913,289	26.2	100.0

(4) 性質別決算の状況

決算額を消費的経費と投資的経費に区分して比較すると次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		構成比率 増 減
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
消 費 的 経 費	72,630,199	76.3	101,012,118	84.1	7.8
投 資 的 経 費	22,585,441	23.7	19,116,811	15.9	△7.8
計	95,215,640	100.0	120,128,929	100.0	—

※ 経 費 内 訳

○消費的経費	<ul style="list-style-type: none"> 義務的経費 その他の経費 	<ul style="list-style-type: none"> 人件費、扶助費、公債費
		<ul style="list-style-type: none"> 物件費、維持補修費、補助費等 積立金、投資及び出資金 貸付金、繰出金
○投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業、単独事業 県営事業負担金、他団体事業施行負担金、災害復旧事業 	

消費的経費は101,012,118千円で、前年度と比べ28,381,919千円(39.1%)増加し、投資的経費は19,116,811千円で、前年度と比べ3,468,630千円(15.4%)減少している。

この内容は「別表3」に示すとおりである。

(5) 予備費の充用状況

予備費の充用額は27件、160,307千円(前年度36件、182,424千円)で予算額1,017,168千円のうち856,861千円を留保額としている。

(6) 歳出各款の執行は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
477,606	467,781	0	9,825	97.9

支出済額は、前年度と比較し16,569千円(3.4%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和元年度	令和2年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	484,350	467,781	△16,569	0	9,825

1 前年度と比較し16,569千円(3.4%)減少した理由は、議会活動費(11,557千円)、給与費(4,853千円)及び議会事務局運営費(159千円)で減少したことによっている。

第2款 総務費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
33,754,476	33,491,679	46,120	216,677	99.2

支出済額は、前年度と比較し24,873,628千円(288.6%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和元年度	令和2年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 総務管理費	7,017,567	31,900,095	24,882,528	46,120	193,111
2 徴税費	815,370	775,852	△39,518	0	10,520
3 戸籍住民基本台帳費	466,805	580,878	114,073	0	4,636
4 選挙費	223,686	58,497	△165,189	0	2,121
5 統計調査費	38,053	112,879	74,826	0	5,138
6 監査委員費	56,570	63,478	6,908	0	1,151

1 前年度と比較し24,873,628千円(288.6%)増加した理由は、選挙費(165,189千円)及び徴税費(39,518千円)で減少したが、総務管理費(24,882,528千円)、戸籍住民基本台帳費(114,073千円)、統計調査費(74,826千円)及び監査委員費(6,908千円)で増加したことによっている。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 総務管理費

ア シティプロモーション費では、岳南電車シティプロモーション推進事業業務委託、トラックボディプリント事業業務委託などのシティプロモーション推進事業費で8,085千円、ブランドメッセージウェブサイト、ふじ応援部などのブランドメッセージ推進事業費で4,630千円、青春市民ウェブサイト、青春市民オンラインミーティングなどの青春市民推進事業費で2,311千円を支出している。

イ 財政管理費では、ふるさと応援基金積立事業費で1,724千円、新型コロナウイルス感染症対策基金積立事業費で51,423千円をそれぞれの基金に積み立てている。

ウ 資産経営費では、公共施設から排出されたPCB廃棄物を適切に処理するため、収集運搬・処分に関する委託料として22,592千円を支出している。また、公共建築物保全基金に旧富士南まちづくりセンター跡地の売却収入など75,594千円を積み立てている。

エ 企画費では、移住検討者へのPR活動の展開、結婚・子育て世代の移住・定住の促進、移住就業支援補助金制度の実施、先導的テレワーク移住者支援補助金の創設など、移住定住推進事業費として20,481千円を支出している。

オ 情報システム費では、基幹システムなどの管理・運営、庁内OA化の推進・管理などを行うため、前年度比244,357千円(13.9%)減の1,515,951千円を支出しているが、その主な理由は、共同電算事業費で179,550千円(16.2%)減少したことによっている。

カ まちづくりセンター建設費では、岩松まちづくりセンター建設事業費として243,179千円を支出している。

キ 財政調整基金費では、前年度と比較し199,769千円減の593千円の運用益を積み立てている。

ク 特別定額給付金給付費では、国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」による特別定額給付金給付事業に対する経費として25,315,667千円(支給者数252,208人)を支出している。

(2) 徴税费

ア 賦課徴収費では、収税賦課収納事務費として電話催告センター事業費11,736千円、債権回収事務費として静岡地方税滞納整理機構負担金6,251千円などを支出している。

(3) 戸籍住民基本台帳費

ア 戸籍住民基本台帳費では、個人番号カード交付事業費として前年度比 62,435 千円 (113.9%) 増の 117,229 千円、ワンストップ総合窓口事業費では、庁内電子申請システム及び証明書コンビニ交付システムの運用その他の経費として前年度比 8,906 千円 (16.1%) 減の 46,514 千円を支出している。

(4) 選挙費

ア 令和 2 年 4 月執行の衆議院議員補欠選挙に係る経費として 9,781 千円を支出している。

(5) 統計調査費

ア 国勢調査費では令和 2 年度実施の国勢調査に係る経費として 85,431 千円を支出している。

3 翌年度繰越額46,120千円は、次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
総務管理費	デジタルマーケティング事業	23,453	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う事業遅延のため
	福祉システム改修事業	22,667	国の改正概要が示されるのが遅延したことにより年度内の完了が見込めなかったため

第3款 民生費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
33,665,201	33,136,440	146,448	382,313	98.4

支出済額は、前年度と比較し1,409,389千円(4.4%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和元年度	令和2年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 社会福祉費	4,921,767	4,998,236	76,469	814	46,883
2 老人福祉費	3,229,854	3,316,187	86,333	12,303	41,499
3 児童福祉費	13,954,251	14,826,628	872,377	133,108	227,034
4 障害者福祉費	6,467,222	6,789,271	322,049	223	57,204
5 生活保護費	3,153,491	3,205,888	52,397	0	9,410
6 災害救助費	466	230	△236	0	283

1 前年度と比較し1,409,389千円(4.4%)増加した理由は、災害救助費(236千円)で減少したが、児童福祉費(872,377千円)、障害者福祉費(322,049千円)、老人福祉費(86,333千円)、社会福祉費(76,469千円)及び生活保護費(52,397千円)で増加したことによっている。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 社会福祉費

ア ユニバーサル就労推進費として、対象者の就労支援などに前年度比8,305千円(18.2%)減の37,231千円を支出している。

イ 国民健康保険事業特別会計へ一般被保険者の保険税軽減分、保険者支援分、職員給与費、事務費及び出産育児一時金負担分などとして前年度比6,946千円(0.5%)減の1,482,384千円を繰り出している。

ウ 後期高齢者医療事業特別会計へ療養給付費市負担金分、保険料軽減分、保健事業費、職員給与費及び事務費負担分などとして前年度比71,883千円(2.8%)増の2,624,250千円を繰り出している。

(2) 老人福祉費

ア 要援護高齢者対策費では、社会福祉施設等整備費補助金として、81,235千円を支出している。

イ 介護保険事業特別会計へ介護給付費、地域支援事業費、低所得者保険料軽減分、職員給与費及び事務費負担分などとして前年度比120,691千円(4.3%)増の2,923,019千円を繰り出している。

(3) 児童福祉費

ア 児童手当費として、中学校修了前までの子どもを養育する者に対し、前年度比116,035千円(2.9%)減の3,852,540千円(対象延べ児童数358,045人)を支出している。

- イ 児童扶養手当費として、対象となる児童を監護する者に対し、前年度比223,043千円(20.1%)減の884,241千円(対象延べ児童数33,378人)を支出している。
- ウ こども医療費として、18歳到達後最初の3月31日までの子どもに対し、前年度比160,223千円(18.1%)減の726,220千円(助成件数423,790件)を支出している。
- エ 保育園費では、園児の登降園時刻や体温の記入の利便性向上や職員の出退勤管理及び保育士事務の効率化・負担軽減などを図るため教育・保育ICTシステムを市内全園に導入するため委託料113,263千円を支出している。
- オ 保育園振興費では、私立保育園などへの施設型給付費、小規模保育事業所などへの地域型保育給付費及び預かり保育等に係る施設等利用給付費で、前年度比276,894千円(7.4%)増の4,024,481千円を扶助費として支出するとともに、私立保育園等運営助成、保育対策等促進事業、多様な保育推進事業及び私立保育園施設整備助成などのために、補助金として前年度比61,370千円(9.9%)減の556,318千円を支出している。
- カ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯等への支援として、子育て世帯への臨時特別給付金給付費で315,790千円(支給者数19,018人)、児童扶養手当受給者緊急支援給付金給付費で61,200千円(支給世帯数1,733世帯)、ひとり親世帯臨時特別給付金給付費で375,480千円(支給世帯数2,186世帯)、子育て世帯生活応援給付金給付費で4,150千円(支給世帯数50世帯)の補助金を支出している。

(4) 障害者福祉費

- ア 障害者医療手当給付費として、重度心身障害児(者)などの福祉の向上を図るため、重度心身障害児(者)医療費助成として421,717千円(助成件数114,698件)、精神障害者医療費助成として23,966千円(助成件数1,477件)を支出するとともに、特別障害者手当、重症心身障害者等介護手当、重度心身障害児等福祉手当などの各種手当で121,001千円(延べ支給者数549人)を支出している。
- イ 障害者自立支援費として、「障害者総合支援法」に基づき、在宅支援事業、訓練等事業及び施設支援事業などを行い、扶助費で前年度比461,763千円(9.3%)増の5,408,745千円を支出している。

(5) 生活保護費

- ア 生活保護費の受給者は、前年度と比べ148人(8.4%)増の1,911人となり、前年度比73,880千円(2.6%)増の2,885,280千円を支出している。

3 翌年度繰越額146,448千円は、次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
社会福祉費	第5次地域福祉計画策定事業	814	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い策定業務を延伸したため
老人福祉費	介護施設入所者感染症対策事業	12,303	令和3年度(令和2年度からの繰越分)補助金を活用して事業を実施するため
児童福祉費	児童館感染症対策事業	1,200	国の補助採択事業であったが国が繰越予算としたため
	公立保育園等感染症対策事業	10,100	国の3次補正等を受け2月補正予算に計上したが、年度内の完了が見込めないため
	私立保育園等感染症対策事業	18,600	年度内の完了が見込めないため
	子育て世帯生活応援給付金給付事業	103,208	次年度にわたり事業を執行するため
障害者福祉費	障害者施設入所者感染症対策事業	223	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い入所者等の検査実施時期が遅くなり年度内の事業完了が困難であるため

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
17,881,668	16,890,815	501,751	489,102	94.5

支出済額は、前年度と比較し3,160,744千円(15.8%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和元年度	令和2年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 保健衛生費	2,416,931	2,649,823	232,892	501,751	123,841
2 清掃費	14,509,784	11,336,929	△3,172,855	0	62,979
3 環境対策費	811,056	761,027	△50,029	0	59,857
4 病院費	2,304,955	2,133,739	△171,216	0	242,425
5 上水道費	8,833	9,297	464	0	0

1 前年度と比較し3,160,744千円(15.8%)減少した理由は、保健衛生費(232,892千円)及び上水道費(464千円)で増加したが、清掃費(3,172,855千円)、病院費(171,216千円)及び環境対策費(50,029千円)で減少したことによっている。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 保健衛生費

ア 保健衛生総務費では、救急医療センターの運営管理について、コロナ禍の影響による利用者の大幅減に対応するため(一社)富士市救急医療協会に対し、指定管理料として前年度比132,904千円(83.5%)増の292,069千円を支出している。

また、円滑な事業運営を図るため(一社)富士市救急医療協会の基金への追加拠出として出資金を40,000千円支出している。

イ 予防接種費では、BCGやMR(麻しん風しん混合)、日本脳炎などの定期予防接種のほか、インフルエンザ予防接種など各種予防接種事業を実施しているが、高齢者のインフルエンザ接種や他市町でのこども定期予防接種が増加したため、委託料は前年度比80,884千円(13.3%)増の691,249千円、補助金は前年度比751千円(118.3%)増の1,386千円を支出している。

ウ 保健活動費の健康診査費及び結核健康診断費では、一部自己負担などで検診を行うほか、乳がん・子宮頸がん・大腸がん、肝炎ウイルスの特定年齢を対象に無料検診を実施しており、延べ受診者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度と比べ22,457人(36.7%)減の38,692人となり、事業費として前年度と比べ110,882千円(39.3%)減の171,528千円を支出している。

母子保健費では、不妊・不育治療費助成として403人、人工授精治療費助成として121人に対して、補助金82,742千円を支出している。

エ 新型コロナウイルスワクチン接種費では、新型コロナウイルスワクチン接種事業に要する経費として、コールセンター業務委託などに23,626千円を支出している。

(2) 清掃費

ア 塵芥処理費として、ごみ(可燃ごみ、埋立ごみ)及び資源物の収集、焼却、リサイクル及び埋立処分等に1,496,806千円を支出している。なお、令和2年10月より新環境クリーンセンターを供用開始しており、運営管理業務委託料として218,316千円を支出している。

イ 生活排水処理費では、河川等の水質保全を図るため、浄化槽設置費補助金として、新規79基、転換186基の合計265基分194,976千円を支出するとともに、浄化

槽の適正な維持管理を推進するため、浄化槽維持管理費補助金6,256件に対して112,608千円、集中浄化槽補助金6件に対して1,692千円を支出している。

また、し尿処理施設クリーンセンターききょうの管理運転業務委託料として、278,322千円を支出している。

ウ 新環境クリーンセンター建設事業費では、新環境クリーンセンターの建設が完了しており、工場棟、資源回収棟、循環啓発棟の建設工事、市道新設工事、東側緩衝緑地整備工事及び電気工事負担金等に8,385,516千円を支出している。

(3) 環境対策費

ア 公害病補償給付費では、公害病認定患者に給付する医療費などとして、補償、補填及び賠償金432,751千円を支出している。

(4) 病院費

ア 病院事業会計へ高度・救急医療等法定負担金、補助金として前年度と比べ172,940千円(9.2%)減の1,715,475千円を支出するとともに、共立蒲原総合病院組合に対しても負担金及び補助金として前年度と比べて1,725千円(0.4%)増の418,265千円を支出している。

3 翌年度繰越額501,751千円は、次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
保健衛生費	備蓄用感染防護資材整備事業	1,155	県補助金の前倒しにより予算計上したが年度内の完了が見込めないため
	社会福祉施設等感染検査キット配布事業	8,930	備蓄分について翌年度購入するため
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	491,666	国からのワクチン供給が遅延し年度内の完了が見込めないため

第5款 労働費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
511,468	506,077	0	5,391	98.9

支出済額は、前年度と比較し392,798千円(43.7%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和元年度	令和2年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 労働費	898,875	506,077	△392,798	0	5,391

1 前年度と比較し392,798千円(43.7%)減少した主な理由は、労政費(392,546千円)などで減少したことによっている。

2 支出額の主なものは、労政費であり、勤労者住宅建設資金貸付事業費296,944千円、勤労者教育資金貸付事業費15,919千円、勤労者福利厚生助成費18,400千円を支出している。

このうち利子補給金として補助しているものは、住宅建設資金18,968千円(824件)、教育資金3,098千円(348件)及びくらしの資金314千円(50件)である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,355,075	950,660	376,417	27,998	70.2

支出済額は、前年度と比較し307,959千円(24.5%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和元年度	令和2年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 農業費	946,363	556,622	△389,741	376,417	14,912
2 林業費	309,311	391,950	82,639	0	12,713
3 水産業費	2,945	2,088	△857	0	373

1 前年度と比較し307,959千円(24.5%)減少した理由は、林業費(82,639千円)で増加したが、農業費(389,741千円)及び水産業費(857千円)で減少したことによっている。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 農業費

ア 農業振興費で、茶の品質及び付加価値向上を図るため、ほうじ茶ブランド化支援事業業務委託として、5,000千円を支出するとともに、ほうじ茶生産農家支援事業補助金として2,766千円を支出している。

イ 土地改良費で、土地改良事業費の地元負担分に充当させるために借入れた資金の償還を助成するため農林漁業資金償還補助金として、108,030千円を支出するとともに、県営土地改良事業に対する事業負担として、事業費195,018千円に対し、34,387千円を負担金として支出している。

(2) 林業費

ア 林業振興費では、東京都板橋区ほか3特別区に「富士ヒノキ製富士山ベンチ」の設置を行うなど、首都圏への富士ヒノキのPR活動や販路拡大等に努めるとともに、富士地域材使用住宅取得費補助金として25,800千円(86棟)を支出している。

(3) 水産業費

ア 水産業振興費で、田子の浦漁協への水産振興のための助成と水産資源保護及び漁業関連管理指導経費として、前年度比857千円(29.1%)減の2,088千円を支出している。

3 翌年度繰越額376,417千円は、次のとおりである。

項	事業名	繰越額(千円)	理由等
農業費	前田送水管撤去事業	51,030	入札不調等により年度内の完了が見込めないため
	寺山橋撤去事業	325,387	

第7款 商 工 費

(単位：千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5,972,804	4,529,382	802,757	640,665	75.8

支出済額は、前年度と比較し1,731,151千円(61.9%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和元年度	令和2年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 商工費	2,798,231	4,529,382	1,731,151	802,757	640,665

1 前年度と比較し1,731,151千円(61.9%)増加した理由は、プレミアム付商品券費(133,929千円)、産業政策推進費(37,083千円)、観光費(36,763千円)などで減少したが、感染症対策経済活動支援費(1,914,812千円)、産業政策総務費(11,104千円)、富士川楽座施設費(10,214千円)などで増加したことによっている。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 商工費

ア 産業政策推進費では、企業誘致・留置を促進するため、前年度対比152,126千円(17.8%)増の企業立地促進奨励金1,005,206千円(74件)を支出するとともに、富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計へ415,500千円を繰り出している。

また、中小企業経営活性化資金融資制度の原資として80,000千円を(株)商工組合中央金庫に預託しており、年度末の貸付残高は165,105千円(17件)となっている。

イ 工業振興費では、CNFの実用化推進のため、産学連携CNFチャレンジ補助金4,040千円(6件)、CNFプラットフォーム実用化研究事業委託2,996千円などを支出している。

ウ 感染症対策経済活動支援費では、新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けた事業者に対する事業継続の下支え及び市内における消費の喚起を図るため、事業持続化支援給付金や電子プレミアム付商品券事業などとして1,914,812千円を支出している。

3 翌年度繰越額802,757千円は、次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
商工費	テレワーク等推進事業	26,330	国の3次補正等を受け2月補正予算に計上したが、年度内の完了が見込めないため
	第二次新型コロナウイルス対策事業 持続化支援給付金給付事業	776,427	事業期間が令和2～3年度であるため

第8款 土木費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10,470,869	9,414,466	873,423	182,980	89.9

支出済額は、前年度と比較し295,460千円(3.0%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和元年度	令和2年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 土木管理費	443,883	393,925	△49,958	0	8,567
2 道路橋梁費	1,766,998	2,013,804	246,806	260,167	43,945
3 河川費	1,004,165	835,208	△168,957	124,800	20,552
4 港湾費	194,828	149,178	△45,650	15,950	36,499
5 都市計画費	2,509,707	2,452,177	△57,530	349,506	44,916
6 公園費	1,162,261	1,250,979	88,718	123,000	8,197
7 下水道費	2,135,460	1,889,492	△245,968	0	0
8 住宅費	492,624	429,703	△62,921	0	20,304

1 前年度と比較し295,460千円(3.0%)減少した理由は、道路橋梁費(246,806千円)及び公園費(88,718千円)で増加したが、下水道費(245,968千円)、河川費(168,957千円)、住宅費(62,921千円)、都市計画費(57,530千円)、土木管理費(49,958千円)及び港湾費(45,650千円)で減少したことによっている。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 道路橋梁費

ア 道路維持費として、市道の維持補修事業の主なものは、次のとおりとなっている。

工 種	工 種 名 称	事 業 費(円)
側溝等維持修繕工事	広見一色線ほか側溝工事 外 182 件	224,809,950
舗装補修工事	吉原沼津線(船津)舗装補修工事 外 164 件	234,453,725
道路舗装改良工事	令和2年度 吉原大淵線舗装改良工事 外 6 件	155,630,000
測量・調査等委託	道路点検維持補修業務委託ほか	130,301,831

イ 幹線道路整備費として、市道の新設改良及び歩道設置に係る事業費は、次のとおりとなっている。

工 種	事 業 名	概 要	事 業 費 (円)
業務委託	今井三丁目3号線歩道橋設置事業 外9事業	測量、設計、物件調査など	35,898,060
新設改良工事	一色小沢3号線新設事業 外16事業	新設改良工ほか L=1,034.9m その他付帯工事など	300,106,050
用地補償	新々富士川橋関連道路整備事業 外3事業	用地買収364.78㎡、物件補償1件	15,250,318

ウ 生活道路整備費として、市道の拡幅整備及び企業立地促進地区における道路整備に係る事業費は、次のとおりとなっている。

工 種	事 業 名	概 要	事 業 費 (円)
業務委託	五貫島上五貫島1号線改良事業 外4事業	測量、設計、調査など	17,166,600
改良工事	中里大榎滝線改良工事 外15事業	工事延長L=526.22m 舗装、補修、その他付帯工事	128,339,200
用地補償	比奈間門線改良事業 外11事業	用地買収438.36㎡、物件補償4件	5,343,248

エ 橋梁維持費として、主なものは次のとおりとなっている。

工 種	事 業 名	事 業 費 (円)
業務委託	船津峯通1号線寺の上橋ほか橋梁定期点検業務委託	25,936,385
工 事	松岡柳川9号線暗渠工事 外13件	37,194,900
	令和元年度 傘木第一橋 ほか2耐震補強工事	72,156,900

(2) 河川費

ア 河川維持費では、工事請負費は田島西堀支川改修工事など299件で217,852千円、委託料は不動沢川測量設計業務委託など65件で40,213千円を支出している。

イ 河川改良費では、工事請負費は新設改良、工業基盤整備関連など12件で294,812千円、用地・補償費は6件で4,900千円、委託料は測量設計業務など10件で80,837千円を

支出している。

(3) 港湾費

ア 田子の浦港の港湾機能の拡充整備及び維持管理を国・県が事業主体となって行っており、本年度総事業費616,115千円に対し、地元負担金127,406千円を支出している。

その内訳は次のとおりとなっている。

事業名	事業費(円)	地元負担金(円)	負担率
国直轄港湾改修	160,000,000	8,000,000	5%
港湾改修(重要)	26,000,000	3,900,000	15%
統合補助(防災安全交付金)	87,000,000	29,000,000	1/3
県単港湾維持浚渫	340,205,000	85,051,250	25%
県単港湾海岸環境整備	2,910,000	1,455,000	50%

(4) 都市計画費

ア まちづくり計画事業費では、都市計画道路必要性再検証の結果を踏まえ、廃止となる道路の地権者へのアンケートや県協議のほか、西富士道路の新IC設置の可能性について調査・検討するため、都市計画施設等整備促進調査事業費として7,769千円を支出している。

また、都市交通推進費では、路線バスの撤退に伴う対応(廃止代替)や公共交通空白地域の解消などを目的として、市の自主運行によるコミュニティ交通等17路線を運行するとともに、不採算系統の路線バスや地方鉄道の維持・確保、及び新型コロナウイルス感染症拡大により減少した公共交通利用者の利用促進などを支援するため、事業者に補助金155,984千円を支出している。

イ 街路事業費として都市計画道路整備に係る主な事業費は、次のとおりとなっている。

工種	事業名	概要	事業費(円)
業務委託	左富士臨港線(青葉台東工区)整備事業 外30事業	物件調査など	119,661,740
街路築造工事	本市場大淵線(傘木上工区)整備事業 外23事業	工事延長L=1,579.8m その他付帯工事など	253,802,820
用地補償	本市場大淵線(傘木上工区)整備事業 外23事業	用地買収3,342.28m ² 物件補償9件	397,844,793

ウ 市街地整備費では、市街地再開発事業促進費で、富士駅北口周辺地区再開発事業計画コーディネート業務委託などに19,069千円、令和2年度に完了した神戸土地区画整理事業に対しては、補助金、清算金などで38,582千円を支出している。

また、一般会計から新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計へ前年度と比べ28,785千円(6.9%)減の391,215千円、第二東名IC周辺地区土地区画整理事業特別会計へ200,000千円(皆増)を繰り出している。

エ 建築指導費では、TOUKAI-0推進費として、昭和56年5月31日以前に建設された木造住宅を対象に無料耐震診断の「わが家の専門家診断事業」を行い、委託料5,331千円(113戸)を支出するとともに、耐震補強工事実施者に木造住宅等耐震補強事業費補助金として133,890千円(補強工事125戸)、ブロック塀等耐震改修実施者にブロック塀等耐震改修促進事業費補助金として21,293千円(撤去193件、改善5件)、既存建築物耐震診断実施者に既存建築物耐震性向上事業費補助金として679千円(診断4件)を支出している。

(5) 公園費

ア 公園整備費として、主なものは次のとおりとなっている。

工種	名称	事業量	事業費(円)
工事	令和2年度 富士川左岸緑地整備工事 外5件	6件	300,278,000
用地取得	比奈公園	164.00㎡	3,347,467
	富士西公園	(割賦金のみ)	259,269,100

イ 本年度実施した主な公園維持修繕費は次のとおりである。

主な支出	件数等	支出額(円)
公園維持管理委託	106件	141,072,635
公園指定管理(指定管理者：(公財)富士市振興公社)	14公園	183,800,000
公園維持修繕工事	65件	41,555,800
街路樹等維持管理委託	42件	84,178,693
公園施設長寿命化工事	2件	22,957,000

(6) 下水道費

ア 公共下水道事業会計に対する分流式下水道などに要する資本費負担金及び出資金などとして、前年度と比べ245,968千円(11.5%)減の1,889,492千円を支出している。

(7) 住宅費

ア 市営住宅の管理戸数は、前年度と同じ2,186戸、入居戸数は66戸減の1,553戸、入居率は3.1ポイント低下の71.0%であった。

市営住宅の運営管理について、令和2年度より静岡県住宅供給公社が管理代行を行っており、滞納家賃等収納業務と合わせて委託料181,078千円を支出している。

イ 若い世代定住促進支援事業として、若者世帯定住支援奨励金は前年度と比べ22,700千円減の93,600千円(103件)を支出している。

3 翌年度繰越額873,423千円は、次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
道路橋梁費	橋梁耐震補強事業 外7事業	260,167	相手方との協議・調整、 工法の変更、入札不調等 により年度内の完了が見 込めないため
河川費	富士早川改修事業 外5事業	124,800	補助事業の追加、相手方 との協議・調整、入札不 調等により年度内の完了 が見込めないため
港湾費	田子の浦港津波対策事業	15,950	年度内に実施設計及び土 質調査を完了することが 困難なため
都市計画費	富士駅南口田子浦線整備事業 外6事業	349,506	地権者による建物移転の 遅れ、新型コロナウイルス 等の影響により年度内 の完了が見込めないため
公園費	比奈公園整備事業 外2事業	123,000	国の3次補正等を受け2 月補正予算に計上した が、年度内の完了が見込 めないため

第9款 消 防 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,809,842	3,655,822	107,613	46,407	96.0

支出済額は、前年度と比較し284,961千円(8.5%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和元年度	令和2年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 消防費	3,370,861	3,655,822	284,961	107,613	46,407

1 前年度と比較し284,961千円(8.5%)増加した主な理由は、消防施設費(67,427千円)などで減少したが、常備消防費(328,634千円)などで増加したことによる。

2 支出済額の主なものは、消防施設費及び防災費である。

(1) 消防施設費では159,475千円を支出しており、主なものは次のとおりである。

事業名	事業費(円)
消火栓設置及び維持管理負担金	75,869,880
化学消防ポンプ自動車1台	53,900,000
指揮車1台	10,890,000
指揮広報車1台(消防団)	5,995,000
防火服68着(消防団)	5,161,200

(2) 防災費では、240,339千円を支出しており、主なものは次のとおりである。

事業名	主な支出	事業費(円)
備蓄資機材整備事業費	非常用食糧、防災用資機材及び避難所用感染防護資材等整備	37,579,046
自主防災組織育成事業費	自主防災組織運営補助金、自主防災組織防災器材購入費補助金	36,563,499
防災無線整備費	フルデジタル同報無線受信局取替 41局 ほか	105,782,885
防災無線管理費	デジタル行政無線、MCA無線等の管理 ほか	20,132,450

3 翌年度繰越額107,613千円は、次のとおりである。

項	事業名	繰越額(千円)	理由等
消 防 費	救急活動用感染防護資材整備事業	7,940	国の第3次補正を受けた対応とするため予算の前倒し計上を行ったため
	消防庁舎仮眠室個室化改修等事業	97,331	入札不調により年度内の完成が困難となったため
	避難所用感染防護資材整備事業	2,342	国の第3次補正を受けた県交付金への対応とするため予算の前倒し計上を行ったため

第10款 教育費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
11,394,490	10,768,932	282,945	342,613	94.5

支出済額は、前年度と比較し855,234千円(8.6%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和元年度	令和2年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 教育総務費	1,275,218	1,258,651	△16,567	0	23,495
2 小学校費	2,259,255	2,620,042	360,787	36,000	113,884
3 中学校費	1,170,225	1,251,124	80,899	141,600	78,208
4 高等学校費	737,768	812,056	74,288	27,160	11,448
5 幼稚園費	793,584	1,010,922	217,338	4,000	14,058
6 社会教育費	1,669,179	1,936,118	266,939	0	72,613
7 体育保健費	2,008,469	1,880,019	△128,450	74,185	28,907

1 前年度と比較し855,234千円(8.6%)増加した理由は、体育保健費(128,450千円)などで減少したが、小学校費(360,787千円)、社会教育費(266,939千円)、幼稚園費(217,338千円)などで増加したことによる。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 教育総務費

ア 事務局費では、学校OA化推進事業費として、小中学校43校の全教職員などへの校務用パソコンのリース料など163,122千円を支出している。

(2) 小学校費

ア 小学校管理費では、小学校27校の管理運営経費として、パートタイム会計年度任用職員(事務職員、用務員)給与費や小学校緊急補修事業費等で774,816千円を支出している。

イ 小学校教育振興費では、小学校ICT教育推進事業費として、GIGAスクール構想における児童1人1台タブレット端末の前倒し整備などに1,059,363千円を支出している。

ウ 小学校建設費では、小学校屋内運動場リニューアル事業として富士第一、広見、元吉原小学校の屋内運動場リニューアル工事ほかに306,294千円、小学校長寿命化改修事業として原田小学校の北校舎、富士第一小学校北・南校舎屋上修繕ほかに116,868千円、富士川第二小学校の校舎改築事業費に256,544千円を支出している。

(3) 中学校費

ア 中学校管理費では、中学校16校の管理運営経費として、パートタイム会計年度任用職員(事務職員、用務員)給与費や中学校緊急補修事業費等で481,409千円を支出している。

イ 中学校教育振興費では、中学校ICT教育推進事業費として、GIGAスクール構想における児童1人1台タブレット端末の前倒し整備などに567,598千円を支出している。

ウ 中学校建設費では、中学校屋内運動場リニューアル事業として大淵中学校の屋内運動場リニューアル改修に114,000千円、中学校長寿命化改修事業として大淵中学校のプール解体工事ほかに33,463千円を支出している。

(4) 高等学校費

ア 高等学校総務費では、高等学校ICT教育推進事業費として職員室、情報処理室等のパソコン249台ほか校内システムの情報機器のリース及び保守管理に33,396千円を支出している。また、高等学校施設管理事業費として旧鍊成館解体工事、旧鍊成館跡地擁壁工事ほかに85,527千円を支出している。

(5) 幼稚園費

ア 幼稚園管理費では、園児の登降園時刻や体温の記入の利便性向上や職員の出退勤管理及び教諭等の事務の効率化・負担軽減などを図るため教育・保育ICTシステムを市内全園に導入する経費として委託料23,753千円を支出している。

イ 幼稚園教育振興費では、私立幼稚園への施設型給付費及び入園料、保育料、副食費に係る施設等利用給付費で550,617千円を扶助費として支出するとともに、各研修参加者負担金や私立幼稚園の教育振興を図るために、補助金として8,906千円を支出している。

(6) 社会教育費

ア 文化会館費では、文化会館(ロゼシアター)の運営管理について、(公財)富士市文化振興財団に対し、指定管理料として270,218千円を支出するとともに、自主事業に対する補助金として130,486千円を支出している。

また、文化会館ESCO事業に委託料162,386千円を支出している。

イ 文化財保護費では、富士市文化財保存活用地域計画策定支援業務委託で3,883千円、

国指定史跡浅間古墳レーザー計測業務委託で1,870千円を支出している。

(7) 体育保健費

ア 体育振興費として、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により中止や内容の変更となった事業も多かったが、市民の体力つくりとスポーツ活動の推進を目的として富士山女子駅伝などの各種競技大会、スポーツ教室・講習会、スポーツ指導者の養成、東京オリンピック・パラリンピック関連事業、スポーツ交流関連事業などを実施し、74,563千円を支出している。

イ 体育施設費では、富士体育館など18のスポーツ施設の運営管理について、(公財)富士市振興公社に対し、指定管理料として289,791千円を支出している。

また、総合体育館建設事業費では、測量及び分筆・境界確定業務や整備・運営事業に係る事業化支援業務の委託料を24,009千円支出している。

ウ 学校給食費では、新型コロナウイルス感染症の影響に対する対応として夏季学校給食費支援補助、学校臨時休業に伴う給食業者支援補助などに88,547千円の補助金を支出している。

3 翌年度繰越額282,945千円は、次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
小学校費	小学校感染症対策事業	36,000	国の補助決定が年度末となり年度内の執行完了が困難であるため。また、継続して感染対策を行う必要があるため
中学校費	中学校感染症対策事業	19,600	
	吉原第三中学校校舎改修事業	122,000	新型コロナウイルスの影響により夏休み期間が短縮となり、その期間内の施工が困難であるため
高等学校費	高等学校感染症対策事業	2,400	国の補正予算を活用し、2月補正で予算措置したが、年度内の執行完了が困難であるため
	高等学校ICT機器整備事業	24,760	
幼稚園費	公立幼稚園感染症対策事業	4,000	国の3次補正等を受け2月補正予算に計上したが、年度内の完了が見込めないため
体育保健費	サイクルステーション整備事業	74,185	地方創生拠点整備交付金の申請を行うため予算の前倒し計上を行ったため

第11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
64,476	57,948	0	6,528	89.9

支出済額は、前年度と比較し15,376千円(21.0%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和元年度	令和2年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 農林水産業施設災害復旧費	43,161	32,037	△11,124	0	1,703
2 土木施設災害復旧費	13,793	25,911	12,118	0	4,825
3 教育施設災害復旧費	16,370	0	△16,370	0	0

1 前年度と比較し15,376千円(21.0%)減少した理由は、土木施設災害復旧費(12,118千円)で増加したが、教育施設災害復旧費(16,370千円)、農林水産業施設災害復旧費(11,124千円)で減少したことによっている。

2 支出済額の内訳は、農林水産業施設災害復旧費の農業施設災害復旧費で9,189千円、林業施設災害復旧費で22,848千円、土木施設災害復旧費の道路橋梁災害復旧費で17,942千円、河川災害復旧費で7,969千円である。

第12款 公債費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,258,763	6,258,660	0	103	99.9

支出済額は、前年度と比較し52,435千円(0.8%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和元年度	令和2年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 公債費	6,311,095	6,258,660	△52,435	0	103

- 1 前年度と比較し52,435千円(0.8%)減少した理由は、元金(34,440千円)で増加したが、利子(86,757千円)などで減少したことなどによっている。
- 2 支出済額の内訳は、元金5,925,574千円、利子332,994千円及び公債諸費92千円である。

第13款 諸支出金

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
900	267	0	633	29.7

支出済額は、前年度と比較し267千円(皆増)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和元年度	令和2年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 普通財産取得費	0	267	267	0	633

- 1 前年度と比較し267千円(皆増)増加した理由は、土地取得費(267千円)で増加したことによっている。
- 2 支出済額の内訳は、旧吉原林間学園跡地に隣接する国有地の取得費267千円である。

第14款 予 備 費

予備費からの充用額は160,307千円で、前年度と比較すると件数で9件、金額で22,117千円(12.1%)減少している。

充用状況は次のとおりである。

(単位：件、千円)

款	令和元年度		令和2年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 議 会 費	—	—	—	—	—	—
2 総 務 費	4	20,094	4	77,445	0	57,351
3 民 生 費	3	24,703	3	1,009	0	△23,694
4 衛 生 費	2	6,016	7	17,165	5	11,149
5 労 働 費	1	1,372	—	—	△1	△1,372
6 農 林 水 産 業 費	—	—	2	3,062	2	3,062
7 商 工 費	6	23,139	1	19,074	△5	△4,065
8 土 木 費	—	—	—	—	—	—
9 消 防 費	3	18,733	1	2,978	△2	△15,755
10 教 育 費	6	25,107	6	9,648	0	△15,459
11 災 害 復 旧 費	11	63,260	3	29,926	△8	△33,334
12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
計	36	182,424	27	160,307	△9	△22,117

◎ 特 別 会 計

決 算 の 概 要

特別会計(国民健康保険事業特別会計ほか12会計)は予算現額53,413,548千円に対し決算額は、次のとおりとなっている。

歳 入 52,738,844 千円 (予算現額に対する執行率は98.7%)

歳 出 52,211,132 千円 (予算現額に対する執行率は97.7%)

歳入から歳出を差引いた残額527,712千円は翌年度に繰り越している。

特別会計の実質収支を前2か年と比較すると次のとおりである。

実 質 収 支 額 比 較

(単位：千円)

区 分 年 度	決 算 額		歳入歳出 差引残額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
	歳 入	歳 出			
令和2年度	52,738,844	52,211,132	527,712	7,110	520,602
令和元年度	54,257,718	53,612,537	645,181	29,331	615,850
平成30年度	53,415,760	52,211,596	1,204,164	0	1,204,164

一般会計からの繰入金は8,036,367千円で、前年度(8,064,025千円)と比較し27,658千円(0.3%)減少している。

繰入金の内訳は、介護保険事業特別会計で2,923,019千円、後期高齢者医療事業特別会計で2,624,250千円、国民健康保険事業特別会計で1,482,384千円、富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計で415,500千円、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計で391,215千円、第二東名IC周辺地区土地区画整理事業特別会計で200,000千円となっている。

また、一般会計への繰出金は68,491千円で、前年度(66,929千円)と比較し1,562千円(2.3%)増加している。

繰出金の内訳は、後期高齢者医療事業特別会計で54,890千円、駐車場事業特別会計で7,000千円、介護保険事業特別会計で6,101千円、鈴川財産区特別会計、今井財産区特別会計、大野新田財産区特別会計、檜新田財産区特別会計、田中新田財産区特別会計で各100千円となっている。

各会計別の歳入、歳出決算の状況は次頁表のとおりである。

特 別 会 計 歳 入 ・

会 計 別	予算現額	歳 入			
		調定額	収入済額 (還付未済額)	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険事業	24,542,908	25,132,129	24,170,539 (8,342)	116,607	853,325
後期高齢者医療事業	5,491,347	5,493,524	5,471,834 (1,599)	2,169	21,120
介護保険事業	19,896,180	19,797,647	19,743,515 (2,226)	11,276	45,082
新富士駅南地区 土地区画整理事業	1,370,968	1,339,200	1,339,200	0	0
第二東名IC周辺地区 土地区画整理事業	1,554,352	1,459,771	1,459,771	0	0
駐 車 場 事 業	41,000	42,724	42,724	0	0
富士山フロント工業団地 第2期整備事業	415,500	415,500	415,500	0	0
森 林 財 産	65,093	54,973	54,973	0	0
鈴 川 財 産 区	5,100	5,420	5,125	0	295
今 井 財 産 区	2,500	2,670	2,644	0	26
大 野 新 田 財 産 区	4,800	5,670	5,477	0	193
檜 新 田 財 産 区	1,800	2,644	2,644	0	0
田 中 新 田 財 産 区	22,000	27,453	24,896	0	2,557
合 計	53,413,548	53,779,326	52,738,844 (12,167)	130,053	922,596

※ 合計数値は、端数処理のため各会計の合計と一致しない。

歳出決算状況

(単位：千円、%)

対予算 収入率	対調定 収入率	歳 出			一般会計からの 繰入金	一般会計への 繰出金
		支出済額	翌年度繰越額	執行率		
98.5	96.2	24,054,123	0	98.0	1,482,384	0
99.6	99.6	5,461,603	0	99.5	2,624,250	54,890
99.2	99.7	19,733,380	0	99.2	2,923,019	6,101
97.7	100.0	1,337,114	0	97.5	391,215	0
93.9	100.0	1,107,633	93,810	71.3	200,000	0
104.2	100.0	38,980	0	95.1	0	7,000
100.0	100.0	415,500	0	100.0	415,500	0
84.5	100.0	51,100	0	78.5	0	0
100.5	94.6	4,386	0	86.0	0	100
105.8	99.0	2,061	0	82.4	0	100
114.1	96.6	2,812	0	58.6	0	100
146.9	100.0	289	0	16.0	0	100
113.2	90.7	2,155	0	9.8	0	100
98.7	98.1	52,211,132	93,810	97.7	8,036,367	68,491

○ 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入割合	支出割合
令和2年度	24,542,908	24,170,539	24,054,123	116,416	98.5	98.0
令和元年度	25,314,562	25,263,195	25,124,436	138,759	99.8	99.2

予算現額24,542,908千円に対し、歳入24,170,539千円(98.5%)、歳出24,054,123千円(98.0%)で、差引残額116,416千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し1,092,656千円(4.3%)減少している。

これは、国庫支出金で28,485千円、財産収入で398千円、使用料及び手数料で5千円増加したが、県支出金で923,785千円、国民健康保険税で132,641千円、繰越金で36,517千円、繰入金で16,947千円、諸収入で11,654千円減少したことによっている。

収入未済額は853,325千円(国民健康保険税842,847千円、諸収入10,478千円)で、前年度(938,729千円)と比較し85,404千円(9.1%)の減少となっている。

また、不納欠損額は116,607千円(国民健康保険税116,239千円、諸収入368千円)で、前年度(157,276千円)と比較し40,669千円(25.9%)の減少となっている。

国民健康保険税の収入状況は次のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額 a	収入済額 b	収入率 b/a	還付未済額 c	不納欠損額 d	収入未済額 a-(b-c)-d	
国民健康保険税	6,659,930	5,709,156	85.7	8,313	116,239	842,847	
現 年 度 分	5,748,761	5,425,408	94.4	7,936	0	331,290	
滞 納 繰 越 分	911,169	283,749	31.1	377	116,239	511,558	
内 訳	令和元年度	354,335	161,004	45.4	338	539	193,130
	平成30年度	187,973	54,076	28.8	39	558	133,378
	平成29年度以前	368,861	68,669	18.6	0	115,142	185,050

※ 収入済額には還付未済額を含む。

2 歳 出

前年度と比較し1,070,313千円(4.3%)減少している。

これは、基金積立金で30,394千円、共同事業拠出金で1千円増加したが、保険給付費で960,363千円、国民健康保険事業納付金で86,313千円、保健事業費で28,401千円、諸支出金で21,726千円、総務費で3,905千円それぞれ減少したことによっている。

令和3年3月末日時点での国民健康保険の加入状況を見ると、世帯数は33,251世帯で前年度(33,465世帯)と比較し214世帯(0.6%)減少しており、被保険者数は51,678人で、前年度(52,592人)と比較し914人(1.7%)減少している。

なお、本年度の歳出額を被保険者数で除した被保険者一人当たりの費用は、465千円で前年度(478千円)と比較し13千円(2.7%)の減少となっている。

不用額488,785千円の主なものは、保険給付費450,901千円となっている。

また、国民健康保険事業支払準備基金は、前年度末より50,634千円増加し、本年度末現在高は1,370,850千円となっている。

○ 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入割合	支出割合
令和2年度	5,491,347	5,471,834	5,461,603	10,231	99.6	99.5
令和元年度	5,261,178	5,223,390	5,212,320	11,070	99.3	99.1

予算現額5,491,347千円に対し、歳入5,471,834千円(99.6%)、歳出5,461,603千円(99.5%)で、差引残額10,231千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し248,444千円(4.8%)増加している。

これは、後期高齢者医療保険料で151,075千円、繰入金で71,883千円、諸収入で23,870千円、繰越金で1,616千円増加したことによっている。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は21,120千円で、前年度(25,455千円)と比較すると4,335千円(17.0%)の減少となっている。

また、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は2,169千円で、前年度(2,082千円)と比較し87千円(4.2%)の増加となっている。

2 歳 出

前年度と比較し249,283千円(4.8%)増加している。

これは、保健事業費で9,051千円減少したが、後期高齢者医療広域連合納付金で222,989千円、諸支出金で33,889千円、総務費で1,456千円増加したことによっている。

令和3年3月末日時点の後期高齢者医療被保険者数は35,724人(75歳以上35,322人、65歳以上75歳未満の障害認定者402人)となっている。

後期高齢者医療広域連合納付金は、富士市が徴収した保険料及び療養給付費市負担金等を静岡県後期高齢者医療広域連合が行う保険給付や財政運営などに充てるために支出するものであり、予算現額5,261,953千円に対し、支出済額5,241,214千円で、執行率は99.6%である。

○ 介護保険事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入割合	支出割合
令和2年度	19,896,180	19,743,515	19,733,380	10,135	99.2	99.2
令和元年度	19,808,138	19,679,424	19,673,973	5,451	99.4	99.3

予算現額19,896,180千円に対し、歳入19,743,515千円(99.2%)、歳出19,733,380千円(99.2%)で、差引残額10,135千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し64,091千円(0.3%)増加している。

これは、繰越金で419,198千円、保険料で14,223千円減少したが、支払基金交付金で199,602千円、繰入金で120,692千円、県支出金で95,123千円、国庫支出金で76,832千円、分担金及び負担金で2,974千円、諸収入で1,678千円、財産収入で611千円増加したことによっている。

収入未済額は45,082千円で、前年度(55,789千円)と比較すると10,707千円(19.2%)の減少となっている。

また、保険料の不納欠損額は11,276千円で、前年度(19,694千円)と比較し8,418千円(42.7%)の減少となっている。

2 歳 出

前年度と比較し59,407千円(0.3%)増加している。

これは、基金積立金で305,000千円、諸支出金で237,013千円、総務費で31,157千円減少したが、保険給付費で621,718千円、地域支援事業費で10,859千円増加したことによっている。

令和3年3月末日時点の介護保険被保険者数は157,326人(65歳以上の第1号被保険者70,516人、40歳以上65歳未満の第2号被保険者86,810人)となっている。

また、富士市介護給付費準備基金へ新たに120,000千円を積み立て、本年度末現在高は1,861,008千円となっている。

○ 新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入割合	支出割合
令和2年度	1,370,968	1,339,200	1,337,114	2,086	97.7	97.5
令和元年度	1,766,100	1,709,767	1,703,162	6,605	96.8	96.4

予算現額1,370,968千円に対し、歳入1,339,200千円(97.7%)、歳出1,337,114千円(97.5%)で、差引残額2,086千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し370,567千円(21.7%)減少している。

これは、繰越金で4,722千円、使用料及び手数料で7千円増加したが、国庫支出金で171,713千円、市債で153,300千円、繰入金で28,785千円、財産収入で21,498千円減少したことによっている。

2 歳 出

前年度と比較し366,048千円(21.5%)減少している。

これは、公債費で24,288千円増加したが、土地区画整理事業費で390,336千円減少したことによっている。

区画整理整備事業費の歳出の主なものは、物件移転等に伴う補償費534,118千円、6-22号線街路築造及び管路新設ほか工事、富士北幹線下水道管布設替工事(第3工区)等の工事請負費423,558千円、上下水道施設の整備負担金25,799千円である。

○ 第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入割合	支出割合
令和2年度	1,554,352	1,459,771	1,107,633	352,138	93.9	71.3
令和元年度	1,471,931	1,141,729	686,854	454,875	77.6	46.7

予算現額1,554,352千円に対し、歳入1,459,771千円(93.9%)、歳出1,107,633千円(71.3%)で、差引残額352,138千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し318,042千円(27.9%)増加している。

これは、財産収入で262,842千円、諸収入で1,332千円減少したが、市債で209,200千円、繰入金で200,000千円、国庫支出金で153,122千円、繰越金で19,884千円、使用料及び手数料で10千円増加したことによっている。

2 歳 出

前年度と比較し420,779千円(61.3%)増加している。

これは、土地区画整理事業費で400,535千円、公債費で20,244千円増加したことによっている。

区画整理整備事業費の歳出の主なものは、物件移転等に伴う補償費502,192千円、未広線街路築造ほか工事、7街区造成ほか工事等の工事請負費321,719千円、水道施設の整備負担金28,810千円である。

○ 駐車場事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入割合	支出割合
令和2年度	41,000	42,724	38,980	3,744	104.2	95.1
令和元年度	78,500	76,598	74,533	2,065	97.6	94.9

予算現額41,000千円に対し、歳入42,724千円(104.2%)、歳出38,980千円(95.1%)で、差引残額3,744千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し33,874千円(44.2%)減少している。

これは、使用料及び手数料で32,756千円、繰越金で1,101千円、諸収入で17千円減少したことによっている。

2 歳 出

前年度と比較し35,553千円(47.7%)減少している。

これは、駐車場費で2,047千円増加したが、諸支出金で37,600千円減少したことによっている。

歳出の主なものは、駐車場施設管理などの委託料15,633千円、機器借上料などの使用料及び賃借料7,990千円、一般会計への繰出金7,000千円である。

本年度の延べ駐車台数は195,066台で、前年度(399,314台)と比較し204,248台(51.1%)の減少となっている。

施設別の各駐車場料金及び駐車延台数は次のとおりである。

(単位：千円、台、%)

施 設 名	令和元年度			令和2年度			前年度対比	
	料 金	収容台数	延台数	料 金	収容台数	延台数	料 金	延台数
富 士 駅 前	11,219	42	23,935	4,030	42	11,357	35.9	47.4
水 戸 島 元 町	6,521	36	14,447	3,749	36	9,360	57.5	64.8
南 町 公 園	5,919	28	18,450	4,567	28	15,003	77.2	81.3
吉 原 本 町	20,709	82	66,632	14,634	82	53,311	70.7	80.0
和 田	4,786	79	13,071	3,504	79	9,608	73.2	73.5
富 士 川 駅 東	14,792	127	24,145	6,735	127	9,717	45.5	40.2
新富士駅富士山口	9,166	30	238,634	3,137	30	86,710	34.2	36.3
合 計	73,112	424	399,314	40,356	424	195,066	55.2	48.9

○ 富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 に 対 す る	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収 入 割 合	支 出 割 合
令和2年度	415,500	415,500	415,500	0	100.0	100.0
令和元年度	800,000	800,000	800,000	0	100.0	100.0

予算現額415,500千円に対し、歳入歳出ともに415,500千円(100.0%)となっている。

1 歳 入

前年度と比較し384,500千円(48.1%)減少している。

これは、繰入金で384,500千円減少したことによっている。

2 歳 出

前年度と比較し384,500千円(48.1%)減少している。

これは、事業費で384,500千円減少したことによっている。

歳出の主なものは、県企業局との協定に基づく負担金415,500千円であり、富士山フロント工業団地第2期整備事業を進めるため、県企業局が用地取得及び工事に必要となる調査、設計業務などに充てるために支出したものである。

○ その他の 6 特別会計

森林財産、鈴川財産区、今井財産区、大野新田財産区、檜新田財産区、田中新田財産区の 6 特別会計については、本意見書(54・55頁)のとおり執行されている。

なお、森林財産特別会計は、従前の内山、旧今泉・一色・神戸・今宮、須津山、旧原田の 4 特別会計を統合して令和2年度から始まった特別会計で、歳入の主なものは財産収入 45,456千円、歳出の主なものは林業費47,136千円である。また、森林財産基金については、本年度中に3,963千円の積立てと4,243千円の取崩しにより280千円減少し、本年度末現在高は 168,715千円となっている。

収入未済額は、田中新田財産区特別会計で2,557千円、鈴川財産区特別会計で 295千円、大野新田財産区特別会計で193千円、今井財産区特別会計で26千円となっている。

また、鈴川財産区特別会計ほか 4 つの財産区特別会計で森林被害木対策事業に500 千円(財産区特別会計で各100千円)を一般会計に繰り出している。

◎ 財産に関する調書

財産に関する調書にかかる公有財産、基金については、財産台帳及び証拠書類を抽出して照合の結果、その計数、内容は概ね適正に管理されているものと認めた。

なお、公有財産等の状況は次頁表のとおりである。

1 公 有 財 産

(1) 土地及び建物

区 分		土 地 (地 積) m ²			建 物 (延床面積) m ²									
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	木 造			非 木 造			合 計			
					前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
行 政 財 産	公用財産													
	庁 舎	26,751.95	0.00	26,751.95	0.00	0.00	0.00	29,442.66	0.00	29,442.66	29,442.66	0.00	29,442.66	
	消 防 施 設	23,901.38	60.90	23,962.28	0.00	0.00	0.00	8,464.91	21.20	8,486.11	8,464.91	21.20	8,486.11	
	その他の施設	15,662.31	△ 644.20	15,018.11	236.08	0.00	236.08	3,326.78	△ 614.40	2,712.38	3,562.86	△ 614.40	2,948.46	
	公用財産													
	学 校	1,017,407.98	△ 478.21	1,016,929.77	1,078.32	0.00	1,078.32	365,243.48	0.00	365,243.48	366,321.80	0.00	366,321.80	
	市 営 住 宅	197,122.99	△ 8.00	197,114.99	48.00	△ 48.00	0.00	138,165.73	48.00	138,213.73	138,213.73	0.00	138,213.73	
	公 園	2,441,341.11	5,504.24	2,446,845.35	481.14	0.00	481.14	16,107.45	0.00	16,107.45	16,588.59	0.00	16,588.59	
直 営 林	17,118,006.00	0.00	17,118,006.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
その他の施設	816,472.76	22,371.12	838,843.88	6,767.13	0.00	6,767.13	188,410.58	26,800.97	215,211.55	195,177.71	26,800.97	221,978.68		
小 計	21,656,666.48	26,805.85	21,683,472.33	8,610.67	△ 48.00	8,562.67	749,161.59	26,255.77	775,417.36	757,772.26	26,207.77	783,980.03		
普 通 財 産	貸付財産	2,243,626.57	△ 14,304.12	2,229,322.45	259.52	0.00	259.52	3,687.37	0.00	3,687.37	3,946.89	0.00	3,946.89	
	山 林	21,978,603.30	0.00	21,978,603.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	そ の 他	127,410.87	13,780.16	141,191.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	小 計	24,349,640.74	△ 523.96	24,349,116.78	259.52	0.00	259.52	3,687.37	0.00	3,687.37	3,946.89	0.00	3,946.89	
合 計		46,006,307.22	26,281.89	46,032,589.11	8,870.19	△ 48.00	8,822.19	752,848.96	26,255.77	779,104.73	761,719.15	26,207.77	787,926.92	

(2) 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	192,913	0	192,913

(3) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
静岡県農業信用基金協会出資金	1,660	0	1,660
(公社)静岡県畜産協会出資金	1,515	0	1,515
静岡県信用保証協会出捐金	28,802	0	28,802
(一財)静岡県勤労者信用基金協会出捐金	19,175	0	19,175
富士市森林組合出資金	3,000	0	3,000
(公財)富士市振興公社出捐金	85,000	0	85,000
(公財)静岡県文化財団出捐金	6,576	0	6,576
全国漁業信用基金協会出資金	6,300	0	6,300
(公財)リバーフロント研究所出捐金	3,000	0	3,000
富士市土地開発公社出資金	8,000	0	8,000
(公財)静岡県暴力追放運動推進センター出捐金	6,530	0	6,530
(公財)しずおか健康長寿財団出捐金	2,290	0	2,290
(公財)静岡県腎臓バンク出捐金	2,450	0	2,450
(公財)富士市文化振興財団出捐金	320,000	0	320,000
(一財)富士市勤労者福祉サービスセンター出捐金	105,000	0	105,000
(公社)静岡県山林協会森林整備担い手基金出捐金	18,305	0	18,305
(公財)静岡県障害者スポーツ協会出捐金	1,669	0	1,669
(公財)静岡県国際交流協会出捐金	6,004	0	6,004
(公財)静岡県グリーンバンク出捐金	330	0	330
(公財)静岡県グリーンバンク出資金	1,592	0	1,592
(一財)静岡県青少年会館出捐金	550	0	550
地方公共団体金融機構出資金	14,700	0	14,700
(公社)静岡県林業会議所出資金	270	0	270
(一社)富士山観光交流ビューロー出資金	10,000	0	10,000
(一社)富士市救急医療協会出資金	40,000	40,000	80,000
合 計	692,718	40,000	732,718

2 基金

(1) 富士市国民健康保険事業支払準備基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	1,320,216	50,634	1,370,850

(2) 富士市森林財産基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	168,995	△280	168,715

(3) 富士市財政調整基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	4,022,582	△714,908	3,307,674

(4) 富士市育英奨学基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	154,303	△2,818	151,485
株 券	1,200	0	1,200

(5) 富士市福祉基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	242,458	5,802	248,260
債 券	200,000	0	200,000

(6) 富士市国際交流基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	100,541	2,041	102,582
債 券	200,000	0	200,000

(7) 富士市文化振興基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	260,221	988	261,209
債 券	400,000	0	400,000

(8) 富士市教育振興基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	90,402	△2,336	88,066

(9) 富士市ふるさと・水と土基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	12,273	△993	11,280

(10) 富士市介護給付費準備基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	1,741,008	120,000	1,861,008

(11) 富士市新環境クリーンセンター建設基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	2,229,686	△669,262	1,560,424

(12) 大村教育施設等整備基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	190,643	106	190,749

(13) 富士市公共建築物保全基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	1,289,018	75,594	1,364,612
債券	600,000	0	600,000

(14) 富士市総合体育館建設基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	312,479	174	312,653

(15) 富士市ふるさと応援基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	369	1,409	1,778

(16) 富士市森林環境基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	6,949	25,857	32,806

(17) 富士市新型コロナウイルス感染症対策基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	0	23	23

◎ 富士市土地開発基金運用状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	480,431	△5,570	474,861

基金運用から生じた貸付金利息21千円及び預金利息177千円は、富士市土地開発基金条例第6条の規定に基づき、一般会計の歳入(市預金利息)に計上されている。

運用状況は、次のとおり目的に沿った執行と認められた。

(単位：㎡、千円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高			
	地 積	金 額	地 積	金 額	地 積	金 額		
不 動 産	土 地	田	387.52	5,232	0.00	0	387.52	5,232
		畑	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		宅 地	228.00	14,337	0.00	0	228.00	14,337
		山 林	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		原 野	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		公衆用道路	0.00	0	679.43	5,570	679.43	5,570
		補 償	—	0	—	0	—	0
		計	615.52	19,569	679.43	5,570	1,294.95	25,139
現金預金		480,431		△5,570		474,861		

※ 決算年度中増減高のうち土地(補償を含む)

買 取 分	1,412.51 ㎡	10,482千円
売 却 分	733.08 ㎡	4,912千円
差 引	679.43 ㎡	5,570千円

◎ 富士市収入印紙等購入基金運用状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
収入印紙等	0	0	0
現 金	20,000	△20,000	0

本基金は令和2年6月30日をもって廃止しており、残高については一般会計に繰り出している。

別 表 1 ~ 8

別表1

各種会計歳入歳出

区 分	平 成 30 年 度		平 成 30 年 度		差 引 額	令 和	
	歳 入		歳 出			歳 入	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比
一 般 会 計	86,514,422,437	61.8	83,909,024,748	61.6	2,605,397,689	97,578,045,089	64.3
(前 年 度 対 比)	(101.4)		(101.6)			(112.8)	
特 別 会 計	53,415,759,368	38.2	52,211,595,327	38.4	1,204,164,041	54,257,718,749	35.7
(前 年 度 対 比)	(95.6)		(96.5)			(101.6)	
国 保 会 計	26,214,976,011	18.7	26,039,700,000	19.1	175,276,011	25,263,194,990	16.6
後 期 高 齢 者 会 計	5,050,845,339	3.6	5,041,390,943	3.7	9,454,396	5,223,389,928	3.4
介 護 保 険 会 計	19,341,485,092	13.8	18,916,835,028	13.9	424,650,064	19,679,424,488	13.0
新 富 士 駅 南 地 区 土 地 区 画 整 理 会 計	1,357,937,218	1.0	1,356,054,012	1.0	1,883,206	1,709,766,796	1.1
第 二 東 名 IC 周 辺 地 区 土 地 区 画 整 理 会 計	1,152,033,412	0.8	717,042,495	0.5	434,990,917	1,141,728,407	0.8
駐 車 場 会 計	71,076,610	0.1	67,910,296	0.1	3,166,314	76,597,560	0.1
富 士 山 フ ロ ン ト 工 業 団 地 第 2 期 整 備 会 計	0	0.0	0	0.0	0	800,000,000	0.5
森 林 財 産 会 計	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
内 山 会 計	57,044,396	0.1	53,007,848	0.1	4,036,548	189,608,428	0.1
旧 今 泉 ・ 一 色 ・ 神 戸 ・ 今 宮 会 計	69,467,738	0.1	459,128	0.0	69,008,610	75,176,219	0.1
須 津 山 会 計	17,875,031	0.0	7,532,186	0.0	10,342,845	11,445,789	0.0
旧 原 田 会 計	44,481,036	0.0	188,670	0.0	44,292,366	45,551,862	0.0
鈴 川 財 産 区 会 計	6,612,547	0.0	4,639,746	0.0	1,972,801	6,060,179	0.0
今 井 財 産 区 会 計	2,713,854	0.0	1,895,769	0.0	818,085	2,557,045	0.0
大 野 新 田 財 産 区 会 計	6,919,715	0.0	2,244,734	0.0	4,674,981	7,635,671	0.0
檜 新 田 財 産 区 会 計	2,793,194	0.0	935,726	0.0	1,857,468	2,708,993	0.0
田 中 新 田 財 産 区 会 計	19,182,411	0.0	1,538,552	0.0	17,643,859	22,596,824	0.0
西 柏 原 新 田 財 産 区 会 計	315,764	0.0	220,194	0.0	95,570	275,570	0.0
合 計	139,930,181,805	100.0	136,120,620,075	100.0	3,809,561,730	151,835,763,838	100.0
(前 年 度 対 比)	(99.1)		(99.6)			(108.5)	

決算年度比較表

(単位：円、%)

元 年 度		令和 2 年 度					
歳 出		差 引 額	歳 入		歳 出		差 引 額
決 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
95,215,639,299	64.0	2,362,405,790	123,520,380,179	70.1	120,128,928,873	69.7	3,391,451,306
(113.5)			(126.6)		(126.2)		
53,612,536,939	36.0	645,181,810	52,738,843,658	29.9	52,211,131,066	30.3	527,712,592
(102.7)			(97.2)		(97.4)		
25,124,435,835	16.9	138,759,155	24,170,539,649	13.7	24,054,122,945	14.0	116,416,704
5,212,319,799	3.5	11,070,129	5,471,833,775	3.1	5,461,602,702	3.2	10,231,073
19,673,972,561	13.2	5,451,927	19,743,515,257	11.2	19,733,379,745	11.5	10,135,512
1,703,161,473	1.1	6,605,323	1,339,200,099	0.8	1,337,113,672	0.8	2,086,427
686,853,159	0.5	454,875,248	1,459,770,748	0.8	1,107,632,397	0.6	352,138,351
74,532,161	0.1	2,065,399	42,723,552	0.0	38,979,072	0.0	3,744,480
800,000,000	0.5	0	415,500,000	0.2	415,500,000	0.2	0
0	0.0	0	54,972,930	0.1	51,099,467	0.0	3,873,463
189,608,428	0.1	0	0	0.0	0	0.0	0
75,176,219	0.1	0	0	0.0	0	0.0	0
11,445,789	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
45,551,862	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
4,917,033	0.0	1,143,146	5,125,394	0.0	4,385,783	0.0	739,611
1,735,351	0.0	821,694	2,644,312	0.0	2,060,391	0.0	583,921
4,946,910	0.0	2,688,761	5,477,657	0.0	2,811,865	0.0	2,665,792
909,905	0.0	1,799,088	2,644,020	0.0	288,361	0.0	2,355,659
2,694,884	0.0	19,901,940	24,896,265	0.0	2,154,666	0.0	22,741,599
275,570	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
148,828,176,238	100.0	3,007,587,600	176,259,223,837	100.0	172,340,059,939	100.0	3,919,163,898
(109.3)			(116.1)		(115.8)		

一般会計財源別

区 分		平成 30 年 度			
		決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	46,919,680	54.2	△37,823	△0.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,537,777	1.8	4,979	0.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,754,271	2.0	△48,922	△2.7
	財 産 収 入	381,685	0.4	△162,525	△29.9
	寄 附 金	313,012	0.4	120,001	62.2
	繰 入 金	325,541	0.4	237,232	268.6
	繰 越 金	2,672,604	3.1	20,899	0.8
	諸 収 入	2,019,170	2.3	△502,044	△19.9
小 計		55,923,740	64.6	△368,203	△0.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	658,328	0.8	8,632	1.3
	利 子 割 交 付 金	75,497	0.1	916	1.2
	配 当 割 交 付 金	143,805	0.2	△42,223	△22.7
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	143,526	0.2	△74,014	△34.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	0	0.0	0	—
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,960,037	5.7	149,582	3.1
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	69,113	0.1	△3,939	△5.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	248,460	0.3	14,128	6.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	0	0.0	0	—
	地 方 特 例 交 付 金	251,638	0.3	36,952	17.2
	地 方 交 付 税	814,950	0.9	△9,463	△1.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	52,994	0.1	△4,654	△8.1
	国 庫 支 出 金	11,846,168	13.7	△48,831	△0.4
	県 支 出 金	5,580,466	6.4	△181,151	△3.1
市 債	5,745,700	6.6	1,753,700	43.9	
小 計		30,590,682	35.4	1,599,635	5.5
歳 入 合 計		86,514,422	100.0	1,231,432	1.4

歳入決算年度比較表

(単位：千円、%)

令和元年度				令和2年度			
決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
47,592,567	48.8	672,887	1.4	46,402,933	37.6	△1,189,634	△2.5
1,431,965	1.5	△105,812	△6.9	1,071,307	0.9	△360,658	△25.2
1,585,581	1.6	△168,690	△9.6	1,378,614	1.1	△206,967	△13.1
198,855	0.2	△182,830	△47.9	261,586	0.2	62,731	31.5
456,661	0.5	143,649	45.9	796,056	0.6	339,395	74.3
1,392,658	1.4	1,067,117	327.8	1,558,928	1.3	166,270	11.9
2,605,397	2.7	△67,207	△2.5	2,362,405	1.9	△242,992	△9.3
1,593,191	1.6	△425,979	△21.1	1,202,585	1.0	△390,606	△24.5
56,856,875	58.3	933,135	1.7	55,034,414	44.6	△1,822,461	△3.2
669,321	0.7	10,993	1.7	693,014	0.6	23,693	3.5
35,946	0.0	△39,551	△52.4	35,734	0.0	△212	△0.6
167,014	0.2	23,209	16.1	152,338	0.1	△14,676	△8.8
112,440	0.1	△31,086	△21.7	207,103	0.2	94,663	84.2
0	0.0	0	—	301,079	0.2	301,079	皆増
4,605,521	4.7	△354,516	△7.1	5,608,027	4.5	1,002,506	21.8
66,826	0.1	△2,287	△3.3	62,266	0.0	△4,560	△6.8
126,601	0.1	△121,859	△49.0	0	0.0	△126,601	皆減
35,511	0.0	35,511	皆増	73,490	0.1	37,979	106.9
714,379	0.7	462,741	183.9	347,639	0.3	△366,740	△51.3
430,656	0.5	△384,294	△47.2	260,818	0.2	△169,838	△39.4
52,222	0.1	△772	△1.5	59,173	0.0	6,951	13.3
15,627,469	16.0	3,781,301	31.9	43,355,721	35.1	27,728,252	177.4
6,343,064	6.5	762,598	13.7	7,103,364	5.8	760,300	12.0
11,734,200	12.0	5,988,500	104.2	10,226,200	8.3	△1,508,000	△12.9
40,721,170	41.7	10,130,488	33.1	68,485,966	55.4	27,764,796	68.2
97,578,045	100.0	11,063,623	12.8	123,520,380	100.0	25,942,335	26.6

別表 3

一般会計性質別

区 分		年 度	平 成 30 年 度			
			決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
消 費 的 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	13,855,055	16.5	125,085	0.9
		扶 助 費	17,918,560	21.4	△16,316	△0.1
		公 債 費	6,370,825	7.6	42,788	0.7
		小 計	38,144,440	45.5	151,557	0.4
	そ の 他 の 経 費	物 件 費	13,949,428	16.6	△12,626	△0.1
		維 持 補 修 費	1,693,793	2.0	168,604	11.1
		補 助 費 等	7,292,861	8.7	△85,960	△1.2
		積 立 金	618,966	0.7	△355,970	△36.5
		投 資 及 び 出 資 金	318,221	0.4	△43,860	△12.1
		貸 付 金	1,209,625	1.4	△436,670	△26.5
		繰 出 金	7,094,835	8.5	△324,007	△4.4
		小 計	32,177,729	38.3	△1,090,489	△3.3
		計	70,322,169	83.8	△938,932	△1.3
投 資 的 経 費	補 助 事 業	5,362,160	6.4	1,180,661	28.2	
	単 独 事 業	7,827,875	9.3	932,455	13.5	
	県 営 事 業 負 担 金	283,894	0.4	20,061	7.6	
	他 団 体 事 業 施 行 負 担 金	10,000	0.0	10,000	皆増	
	災 害 復 旧 事 業	102,927	0.1	94,394	1,106.2	
		計	13,586,856	16.2	2,237,571	19.7
歳 出 合 計		83,909,025	100.0	1,298,639	1.6	

歳出 決算年度比較表

(単位：千円、%)

令和元年度				令和2年度			
決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
13,854,546	14.5	△509	0.0	17,437,358	14.5	3,582,812	25.9
18,805,615	19.8	887,055	5.0	20,204,604	16.9	1,398,989	7.4
6,310,885	6.6	△59,940	△0.9	6,258,568	5.2	△52,317	△0.8
38,971,046	40.9	826,606	2.2	43,900,530	36.6	4,929,484	12.6
15,108,772	15.9	1,159,344	8.3	12,672,709	10.5	△2,436,063	△16.1
1,536,022	1.6	△157,771	△9.3	1,338,994	1.1	△197,028	△12.8
7,359,731	7.7	66,870	0.9	34,362,598	28.6	27,002,867	366.9
436,456	0.5	△182,510	△29.5	192,114	0.2	△244,342	△56.0
277,260	0.3	△40,961	△12.9	80,420	0.1	△196,840	△71.0
822,740	0.9	△386,885	△32.0	374,797	0.3	△447,943	△54.4
8,118,172	8.5	1,023,337	14.4	8,089,956	6.7	△28,216	△0.3
33,659,153	35.4	1,481,424	4.6	57,111,588	47.5	23,452,435	69.7
72,630,199	76.3	2,308,030	3.3	101,012,118	84.1	28,381,919	39.1
13,459,122	14.1	8,096,962	151.0	9,697,236	8.1	△3,761,886	△28.0
8,726,510	9.2	898,635	11.5	9,132,694	7.6	406,184	4.7
317,410	0.3	33,516	11.8	228,933	0.2	△88,477	△27.9
9,075	0.0	△925	△9.3	0	0.0	△9,075	皆減
73,324	0.1	△29,603	△28.8	57,948	0.0	△15,376	△21.0
22,585,441	23.7	8,998,585	66.2	19,116,811	15.9	△3,468,630	△15.4
95,215,640	100.0	11,306,615	13.5	120,128,929	100.0	24,913,289	26.2

別表 4

一 般 会 計 歳 入 款 別 決

区 分	年 度	平成30年度		令和元年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減率
1 市 税		46,919,679,580	54.2	47,592,566,817	48.8	1.4
2 地 方 譲 与 税		658,327,945	0.8	669,321,066	0.7	1.7
3 利 子 割 交 付 金		75,497,000	0.1	35,946,000	0.0	△52.4
4 配 当 割 交 付 金		143,805,000	0.2	167,014,000	0.2	16.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		143,526,000	0.2	112,440,000	0.1	△21.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金		0	0.0	0	0.0	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金		4,960,037,000	5.7	4,605,521,000	4.7	△7.1
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		69,113,422	0.1	66,826,151	0.1	△3.3
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金		248,460,000	0.3	126,600,770	0.1	△49.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金		0	0.0	35,510,658	0.0	皆増
11 地 方 特 例 交 付 金		251,638,000	0.3	714,379,000	0.7	183.9
12 地 方 交 付 税		814,950,000	0.9	430,656,000	0.5	△47.2
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		52,994,000	0.1	52,222,000	0.1	△1.5
14 分 担 金 及 び 負 担 金		1,537,776,719	1.8	1,431,965,389	1.5	△6.9
15 使 用 料 及 び 手 数 料		1,754,271,312	2.0	1,585,581,192	1.6	△9.6
16 国 庫 支 出 金		11,846,168,047	13.7	15,627,468,742	16.0	31.9
17 県 支 出 金		5,580,466,106	6.4	6,343,064,387	6.5	13.7
18 財 産 収 入		381,684,211	0.4	198,854,599	0.2	△47.9
19 寄 附 金		313,011,909	0.4	456,661,314	0.5	45.9
20 繰 入 金		325,541,077	0.4	1,392,657,883	1.4	327.8
21 繰 越 金		2,672,604,935	3.1	2,605,397,689	2.7	△2.5
22 諸 収 入		2,019,170,174	2.3	1,593,190,432	1.6	△21.1
23 市 債		5,745,700,000	6.6	11,734,200,000	12.0	104.2
合 計		86,514,422,437	100.0	97,578,045,089	100.0	12.8

算 額 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

令和2年度			収 入 歩 合		
決算額	構成比	増減率	平成30年度	令和元年度	令和2年度
46,402,933,440	37.6	△2.5	98.0	98.2	95.9
693,013,557	0.6	3.5	100.0	100.0	100.0
35,734,000	0.0	△0.6	100.0	100.0	100.0
152,338,000	0.1	△8.8	100.0	100.0	100.0
207,103,000	0.2	84.2	100.0	100.0	100.0
301,079,000	0.2	皆増	0.0	0.0	100.0
5,608,027,000	4.5	21.8	100.0	100.0	100.0
62,266,377	0.0	△6.8	100.0	100.0	100.0
0	0.0	皆減	100.0	100.0	0.0
73,490,033	0.1	106.9	0.0	100.0	100.0
347,639,000	0.3	△51.3	100.0	100.0	100.0
260,818,000	0.2	△39.4	100.0	100.0	100.0
59,173,000	0.0	13.3	100.0	100.0	100.0
1,071,306,779	0.9	△25.2	98.7	99.0	99.4
1,378,613,607	1.1	△13.1	97.6	97.5	97.7
43,355,721,141	35.1	177.4	100.0	100.0	100.0
7,103,364,176	5.8	12.0	100.0	100.0	100.0
261,585,354	0.2	31.5	99.8	99.6	99.8
796,056,158	0.6	74.3	100.0	100.0	100.0
1,558,928,349	1.3	11.9	100.0	100.0	100.0
2,362,405,790	1.9	△9.3	100.0	100.0	100.0
1,202,584,418	1.0	△24.5	93.2	90.7	86.8
10,226,200,000	8.3	△12.9	100.0	100.0	100.0
123,520,380,179	100.0	26.6	98.7	98.9	98.3

別表 5

一 般 会 計 歳 出 款 別 決

区 分	年 度	平成30年度		令和元年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減率
1	議 会 費	489,974,445	0.6	484,349,642	0.5	△1.1
2	総 務 費	8,635,793,514	10.3	8,618,051,395	9.1	△0.2
3	民 生 費	30,226,152,360	36.0	31,727,051,321	33.3	5.0
4	衛 生 費	12,618,549,509	15.1	20,051,559,032	21.1	58.9
5	労 働 費	1,217,025,458	1.5	898,874,960	1.0	△26.1
6	農 林 水 産 業 費	1,033,254,775	1.2	1,258,618,827	1.3	21.8
7	商 工 費	1,857,405,248	2.2	2,798,230,779	2.9	50.7
8	土 木 費	10,013,087,443	11.9	9,709,925,527	10.2	△3.0
9	消 防 費	3,276,807,106	3.9	3,370,860,843	3.5	2.9
10	教 育 費	8,067,194,183	9.6	9,913,698,365	10.4	22.9
11	災 害 復 旧 費	102,926,765	0.1	73,323,590	0.1	△28.8
12	公 債 費	6,370,853,942	7.6	6,311,095,018	6.6	△0.9
13	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	—
合 計		83,909,024,748	100.0	95,215,639,299	100.0	13.5

算 額 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

令和2年度			執 行 率		
決算額	構成比	増減率	平成30年度	令和元年度	令和2年度
467,781,249	0.4	△3.4	98.9	97.5	97.9
33,491,678,957	27.9	288.6	98.7	98.5	99.2
33,136,440,220	27.6	4.4	98.8	98.6	98.4
16,890,815,305	14.1	△15.8	97.5	98.8	94.5
506,076,794	0.4	△43.7	99.6	99.6	98.9
950,660,146	0.8	△24.5	97.8	96.7	70.2
4,529,381,537	3.8	61.9	94.2	96.7	75.8
9,414,466,257	7.8	△3.0	96.1	91.3	89.9
3,655,821,659	3.0	8.5	98.7	99.1	96.0
10,768,931,584	9.0	8.6	86.3	91.5	94.5
57,947,800	0.0	△21.0	96.5	75.4	89.9
6,258,660,365	5.2	△0.8	99.9	99.9	99.9
267,000	0.0	皆増	0.0	0.0	29.7
120,128,928,873	100.0	26.2	95.8	96.2	95.0

別表6

一般会計歳出決算款別

区 分	決 算 額		財						
			国 庫 支 出 金					県 支	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度		令和2年度		増減額	令和元年度	
			金 額	比率	金 額	比率		金 額	比率
1 議 会 費	484,350	467,781	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
2 総 務 費	8,618,051	33,491,679	162,596	1.9	25,606,649	76.5	25,444,053	529,455	6.2
3 民 生 費	31,727,051	33,136,440	10,420,519	32.8	11,482,146	34.7	1,061,627	4,825,734	15.2
4 衛 生 費	20,051,559	16,890,815	3,462,185	17.3	2,314,633	13.7	△1,147,552	71,896	0.4
5 労 働 費	898,875	506,077	6,912	0.8	0	0.0	△6,912	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	1,258,619	950,660	23,618	1.9	25,772	2.7	2,154	445,149	35.4
7 商 工 費	2,798,231	4,529,382	155,681	5.6	1,351,383	29.8	1,195,702	118,226	4.2
8 土 木 費	9,709,926	9,414,466	664,307	6.9	776,879	8.3	112,572	186,942	1.9
9 消 防 費	3,370,861	3,655,822	28,354	0.8	7,500	0.2	△20,854	72,598	2.2
10 教 育 費	9,913,698	10,768,932	584,982	5.9	1,291,076	12.0	706,094	87,674	0.9
11 災 害 復 旧 費	73,324	57,948	1,084	1.5	10,313	17.8	9,229	0	0.0
12 公 債 費	6,311,095	6,258,660	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
13 諸 支 出 金	0	267	0	—	0	0.0	0	0	—
合 計	95,215,640	120,128,929	15,510,238	16.3	42,866,351	35.7	27,356,113	6,337,674	6.7

財源内訳年度比較表

(単位：千円、%)

源 内 訳												
出 金			市 債					そ の 他				
令和2年度		増減額	令和元年度		令和2年度		増減額	令和元年度		令和2年度		増減額
金 額	比率		金 額	比率	金 額	比率		金 額	比率	金 額	比率	
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	484,350	100.0	467,781	100.0	△16,569
532,697	1.6	3,242	148,800	1.7	219,100	0.6	70,300	7,777,200	90.2	7,133,233	21.3	△643,967
5,075,965	15.3	250,231	148,300	0.5	156,300	0.5	8,000	16,332,498	51.5	16,422,029	49.5	89,531
76,948	0.5	5,052	7,712,200	38.4	5,275,200	31.2	△2,437,000	8,805,278	43.9	9,224,034	54.6	418,756
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	891,963	99.2	506,077	100.0	△385,886
77,615	8.2	△367,534	121,100	9.6	97,300	10.2	△23,800	668,752	53.1	749,973	78.9	81,221
871,124	19.2	752,898	57,200	2.0	38,100	0.9	△19,100	2,467,124	88.2	2,268,775	50.1	△198,349
140,624	1.5	△46,318	1,893,800	19.5	1,808,200	19.2	△85,600	6,964,877	71.7	6,688,763	71.0	△276,114
99,170	2.7	26,572	174,500	5.2	315,300	8.6	140,800	3,095,409	91.8	3,233,852	88.5	138,443
204,543	1.9	116,869	1,393,300	14.0	1,209,700	11.2	△183,600	7,847,742	79.2	8,063,613	74.9	215,871
0	0.0	0	0	0.0	4,300	7.4	4,300	72,240	98.5	43,335	74.8	△28,905
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	6,311,095	100.0	6,258,660	100.0	△52,435
0	0.0	0	0	—	0	0.0	0	0	—	267	100.0	267
7,078,686	5.9	741,012	11,649,200	12.2	9,123,500	7.6	△2,525,700	61,718,528	64.8	61,060,392	50.8	△658,136

一般会計歳出節

節 別	年 度	令 和 元 年 度					
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	繰 越 額	不 用 額
1 報 酬		414,405	407,306	0.4	98.3	0	7,099
2 給 料		6,727,283	6,710,263	7.0	99.7	0	17,020
3 職 員 手 当 等		5,361,717	5,286,460	5.5	98.6	0	75,257
4 共 済 費		2,803,869	2,781,372	2.9	99.2	0	22,497
5 災 害 補 償 費		2,496	1,426	0.0	57.1	0	1,070
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0.0	-	0	0
賃 金		3,395,547	3,319,335	3.5	97.8	0	76,212
7 報 償 費		261,966	243,750	0.3	93.0	0	18,216
8 旅 費		69,764	52,936	0.1	75.9	93	16,735
9 交 際 費		200	100	0.0	50.0	0	100
10 需 用 費		2,604,968	2,519,704	2.6	96.7	0	85,264
11 役 務 費		644,248	598,939	0.6	93.0	0	45,309
12 委 託 料		11,566,707	10,552,588	11.1	91.2	701,897	312,222
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		1,283,353	1,268,582	1.3	98.8	0	14,771
14 工 事 請 負 費		15,082,368	14,432,442	15.2	95.7	616,691	33,235
15 原 材 料 費		42,618	41,012	0.0	96.2	0	1,606
16 公 有 財 産 購 入 費		1,037,805	968,374	1.0	93.3	65,916	3,515
17 備 品 購 入 費		501,065	492,737	0.5	98.3	0	8,328
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		10,090,543	9,789,852	10.3	97.0	29,622	271,069
19 扶 助 費		19,004,186	18,715,015	19.7	98.5	0	289,171
20 貸 付 金		822,940	822,740	0.9	100.0	0	200
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		666,539	597,363	0.6	89.6	647	68,529
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		6,837,560	6,829,401	7.2	99.9	0	8,159
23 投 資 及 び 出 資 金		277,260	277,260	0.3	100.0	0	0
24 積 立 金		458,863	436,457	0.5	95.1	0	22,406
25 寄 附 金		0	0	0.0	-	0	0
26 公 課 費		6,451	6,201	0.0	96.1	0	250
27 繰 出 金		8,129,544	8,064,025	8.5	99.2	0	65,519
予 備 費		888,230	0	0.0	0.0	0	888,230
合 計		98,982,495	95,215,640	100.0	96.2	1,414,866	2,351,989

※令和2年度より賃金(旧第7節)は廃止

別 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：千円、%)

令 和 2 年 度						決 算 額 対 前 年 度	
予 算 現 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	繰 越 額	不 用 額	増 減 額	増 減 率
2,411,420	2,363,096	2.0	98.0	0	48,324	1,955,790	480.2
7,260,112	7,233,240	6.0	99.6	0	26,872	522,977	7.8
6,034,413	5,966,397	5.0	98.9	0	68,016	679,937	12.9
2,812,117	2,782,734	2.3	99.0	0	29,383	1,362	0.0
2,496	1,439	0.0	57.7	0	1,057	13	0.9
0	0	0.0	-	0	0	0	-
0	0	0.0	-	0	0	△ 3,319,335	皆減
1,532,899	1,063,190	0.9	69.4	0	469,709	819,440	336.2
161,438	114,606	0.1	71.0	197	46,635	61,670	116.5
200	20	0.0	10.0	0	180	△ 80	△ 80.0
2,745,236	2,472,923	2.1	90.1	141,795	130,518	△ 46,781	△ 1.9
747,709	650,688	0.4	87.0	42,232	54,789	51,749	8.6
11,811,001	10,787,823	9.0	91.3	657,757	365,421	235,235	2.2
1,498,452	1,290,827	1.1	86.1	191,822	15,803	22,245	1.8
13,434,334	12,527,004	10.4	93.2	845,786	61,544	△ 1,905,438	△ 13.2
17,802	15,794	0.0	88.7	0	2,008	△ 25,218	△ 61.5
965,856	721,054	0.6	74.7	242,666	2,136	△ 247,320	△ 25.5
1,309,489	1,211,786	1.0	92.5	81,086	16,617	719,049	145.9
37,089,791	35,603,422	29.6	96.0	928,710	557,659	25,813,570	263.7
19,575,819	19,339,737	16.1	98.8	0	236,082	624,722	3.3
375,563	374,797	0.3	99.8	0	766	△ 447,943	△ 54.4
569,623	492,478	0.4	86.5	5,423	71,722	△ 104,885	△ 17.6
6,898,798	6,798,453	5.7	98.5	0	100,345	△ 30,948	△ 0.5
80,420	80,420	0.1	100.0	0	0	△ 196,840	△ 71.0
192,863	192,118	0.2	99.6	0	745	△ 244,339	△ 56.0
3,000	3,000	0.0	100.0	0	0	3,000	皆増
6,389	5,516	0.0	86.3	0	873	△ 685	△ 11.0
8,080,398	8,036,367	6.7	99.5	0	44,031	△ 27,658	△ 0.3
856,861	0	0.0	0.0	0	856,861	0	0.0
126,474,499	120,128,929	100.0	95.0	3,137,474	3,208,096	24,913,289	26.2

別表 8

財 政

分 析 項 目	H28	H29	H30	R1	R2
単年度財政力指数 ()内は3か年度の平均値	0.999 (0.994)	0.999 (0.997)	1.008 (1.002)	1.013 (1.007)	1.015 (1.012)
経常収支比率	84.2%	83.1%	84.2%	84.0%	89.8%
経常一般財源比率	99.4%	102.0%	101.1%	101.7%	98.7%
実質収支比率	5.3%	5.4%	6.0%	5.4%	6.1%

分 析

※地方財政状況調査の数値による。

算 式	備 考
$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	財政需要に対する自主的な適応力をはかるうとするもので、この指数が「1」を超えるか又は「1」に近いほど財政力が強い。
$\frac{\text{経常的経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$	経常勘定の余剰を示すもので通常財政構造の良否を判断する指標に使われる。この比率は都市にあっては80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつある。
$\frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税・普通交付税と、経常一般財源扱いされたその他の収入の比率を測定することにより当該団体における一般財源の「ゆとり」をみようとするもので、100%を超える度合いが高ければ高いほど経常一般財源に余裕があることを示し歳入構造はより弾力的であるといえる。
$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	実質収支額が標準財政規模に占める割合を見るもので概ね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいと考えられている。